

**アフリカの成長戦略をめぐる議論と
日本の取り組みへの示唆**

— 成長研究レビューと事例分析に基づく考察 —

大野 泉 ・ 上江洲 佐代子

2009年3月

No.18



©GRIPS Development Forum

Contact:

GRIPS Development Forum
National Graduate Institute for Policy Studies
7-22-1 Roppongi, Minatoku, Tokyo 106-8677, Japan
Phone: +81-3-6439-6337
Fax: +81-3-6439-6010
Email: forum@grips.ac.jp
URL: <http://www.grips.ac.jp/forum/>

Publication of this volume was supported by the Japan International Cooperation Agency (JICA).

アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆

—成長研究レビューと事例分析に基づく考察—

2009年3月

大野泉・上江洲佐代子

アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆

—成長研究レビューと事例分析に基づく考察—

はじめに

本稿は、GRIPS 開発フォーラムが事務局となり、アフリカ成長支援に関心をもつ政策・実務関係者有志との集中討議をふまえて策定した「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」（2008年8月公表）*を補足する資料である。この提言を策定するにあたり、2008年4月から6月にかけて検討会を4回開催し、その過程で多くの研究論文・調査報告書や援助機関が作成した文書を参照した。特に近年は、国際援助社会でも成長回帰が顕著であり、成長診断などの成長分析ツール、インフラ支援、産業政策のあり方などをめぐり活発な議論が行われていることから、提言策定の過程で参照した主要な文献の論点を整理しておくことは有用であると考えた。

日本政府は、昨年5月に開催した第4回アフリカ開発会議（The Fourth Tokyo International Conference on African Development: TICAD IV）においてアフリカ支援の拡充を打ち出した。日本はかねてから途上国の「自立のための開発」を支援する観点から成長支援を重視し、アジアを中心にさまざまな援助手法を駆使した協力や官民連携を推進してきたが、特にアフリカでは援助および民間企業の投資において欧米諸国の存在感が相対的に大きいこと、援助協調が活発に展開していることなど、アジアにおける開発援助環境との違いに留意する必要がある。日本がアフリカで成長支援に取り組む際には、他のパートナーの活動やそれを支える理論的基盤を十分に理解したうえで、日本の支援の特徴は何かを考え、日本として付加価値ある協力をする努力が肝要である。本稿で行った成長研究レビューや事例分析は必ずしも包括的ではないが、この作業が TICAD IV の有効な実施に向けて、日本がアフリカで成長支援を具体化していく際の一助になれば幸いである。

* 本検討会の提言は、<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/PN4.pdf> を参照。また本検討会の活動については <http://www.grips.ac.jp/forum/af-growth/index.htm> を参照されたい。

略語対照表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADLI	Agricultural Development Led Industrialization	農業発展主導型工業化(エチオピア)
AERC	African Economic Research Consortium	アフリカ経済研究コンソーシアム
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AGCI	African Global Competitiveness Initiative	アフリカ国際競争力イニシアティブ(米国)
AGOA	African Growth and Opportunity Act	アフリカ競争機会法(米国)
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CGD	Commission on Growth and Development	成長と開発委員会
COMESA	Common Market for Eastern and Southern Africa	東南部アフリカ共同市場
DBSA	Development Bank of South Africa	南部アフリカ開発銀行
DFID	Department For International Development	英国国際開発省
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
EC	European Commission	欧州委員会
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
EPSA	Enhanced Private Sector Assistance for Africa	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工地区
EU	European Union	欧州連合
GRIPS	National Graduate Institute for Policy Studies	政策研究大学院大学
GDF	GRIPS Development Forum	GRIPS 開発フォーラム
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
HRV	Hausmann-Rodrik-Velasco	HRV モデル(成長診断)
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICA	Infrastructure Consortium for Africa	アフリカ・インフラコンソーシアム
IDA	International Development Association	国際開発協会
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPD	Initiative for Policy Dialogue	政策対話イニシアティブ
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	復興金融公庫(独)
MCC	Millennium Challenge Corporation	ミレニアム挑戦公社(米国)

MOZAL	Mozambique Aluminium Smelter	モザンビークアルミニウム公社
NBER	National Bureau of Economic Research	全米経済研究所
NEPAD	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
ODI	Overseas Development Institute	海外開発研究所(英国シンクタンク)
OSBP	One Stop Border Post	ワンストップ・ボーダー・ポスト
PASDEP	Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty	貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画(エチオピア)
PIDG	Private Infrastructure Development Group	民活インフラ支援ファシリティ(英国)
PREM	Poverty Reduction and Economic Management	貧困削減・経済運営局(世界銀行)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
RSDIP	Regional Spatial Development Initiative Programme	広域開発回廊イニシアティブ(東南部アフリカ)
RTFP	Regional Trade Facilitation Programme	地域貿易促進プログラム
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発協力機構
SDI	Spatial Development Initiative	開発回廊イニシアティブ
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SSA	Sub-Saharan Africa	サハラ以南アフリカ
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNCTAD	United Nations Conferences on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

目次

はじめに

略語対照表

第1章	背景と問題意識	1
第2章	国際援助社会の成長回帰—調査研究のレビュー	3
2-1	分析ツールと成長戦略の方向性	4
2-2	アフリカの成長に向けた戦略	9
2-3	産業政策	14
2-4	産業とインフラ政策	17
2-5	まとめと課題	19
第3章	ドナーやアフリカ側による具体的な取り組み—事例分析	21
3-1	ドナーによるインフラ支援の動向	21
3-2	開発回廊イニシアティブ（南部アフリカ地域の事例）	29
3-3	産業開発政策（エチオピアの事例）	32
3-4	まとめと課題	36
第4章	日本の取り組みへの示唆—TICAD IV の有効な実施に向けて	38
4-1	TICAD IV の意義と今後の課題	38
4-2	成長研究レビューと事例分析からの示唆	39
4-3	日本の取り組みに向けて	40
	参考文献	43

<表>

表 1	AERC「成長プロジェクト」および Collier(2008)による 国グループ毎の開発戦略	11
表 2	サブサハラ・アフリカ諸国と ASEAN 諸国の経済指標の比較	13
表 3	アフリカの主要インフラの資金ニーズ	22
表 4	運輸インフラに対する資金ニーズ（単位：百万ドル）	22
表 5	主要ドナーのインフラ支援額（2007年度）（単位：百万ドル）	23
表 6	主要ドナーによるアフリカ向けインフラ支援イニシアティブ	25
表 7	民活インフラ開発グループ（PIDG）の活動概要	28
表 8	南部アフリカ地域における開発回廊の成功事例	31
表 9	エチオピアにおけるドナーによる主な産業支援	35

< 図 >

図 1	HRV モデル	4
図 2	地域インフラへの支援額（2006～2007 年）	24
図 3	地域インフラへの支援額（1999～2006 年）	24
図 4	インフラ官民連携における英国政府の支援スキーム	28
図 5	エチオピアの産業開発分野の政策体系と実施メカニズム	33

第1章 背景と問題意識

サブサハラ・アフリカ諸国¹の多くは、1970年代以降、主要輸出品である第1次産品価格の低迷や紛争等により成長が鈍化した結果、貧困問題が深刻化し、その開発展望について悲観的な見通しがなされていた（World Bank 1989, 2000 等）。しかし、拡大重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries: HIPC）イニシアティブによる対外債務の大幅な軽減や近年の資源ブーム等により、年平均5～6%の経済成長率を遂げる国が増え、アフリカ諸国・国際援助社会の両方において、これまでの貧困削減一辺倒から経済成長を重視した内容へと開発戦略も変わってきている。こういった傾向は、拡大 HIPC イニシアティブの適用、及び世界銀行（以下、世銀）や国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）による譲許的資金にアクセスする要件として、1999年以降、サブサハラ・アフリカ低所得国政府の多くが策定を義務づけられている貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Papers: PRSP）にも如実に現れている。多くの国において、第1次 PRSP の重点分野は教育・保健などの社会セクターであり、政府およびドナーの投入は同セクターに集中していたが、第2次 PRSP は経済成長をより重視する傾向にある。例えば、タンザニア政府が2005年に改定した第2次 PRSP (MKUKUTA, National Strategy for Growth and Reduction of Poverty) は成長クラスターを重点課題の一つに定め、成長志向の強い文書となっている。セネガル政府が2006年に策定した第2次 PRSP は「富の生産」を第1の柱とし、その具体化のために成長促進戦略（Stratégie de la Croissance Accélérée）が策定・実施されている。また、エチオピア政府が2005/06年に策定した第2次 PRSP（Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty: PASDEP）も、農業の商業化や民間セクターの役割を重視するなど、第1次 PRSP に比べて成長志向が強くなっている。

多くの研究者もアフリカ諸国の成長の兆しをとらえ、アフリカ開発の新たな方向を提示している。こういった動きは主要援助機関（ドナー）の支援戦略にも影響を与えており、例えば世銀は、低所得国支援のための譲許的開発資金を供与する国際開発協会（International Development Association: IDA）の第15次増資（対象期間は2008年7月～2011年6月）においてアフリカ諸国への支援額を増加するとともに、インフラ開発や地域統合を促進する事業に多額の資金を配分する方針を示した。ミレニアム開発目標の達成と貧困削減を開発援助の至上目標に掲げる英国国際開発省（Department for International Development: DFID）も、特に2005年のG8 グレンイーグルス・サミット以降、インフラ開発や民間セクター開発を含む成長支援に積極的に取り組む姿勢を打ち出している。

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）では、「元気なアフリカを目指して」をテーマに「成長の加速化」が重点議題のひとつとなった。日本政府が中心となって策定した「横浜宣言」および「横浜行動計画」においても援助のみならず、貿易・投資促進を含む支援パッケージが提示され、特に TICAD IV が打ち出した対アフリカ ODA の量的拡大（今後5年間で最大40億ドルの有償資金協力をインフラおよび農業分野を中心に供

¹ 本稿において、サブサハラ・アフリカ（厳密にはサハラ以南のアフリカ諸国）とアフリカとは互換的に使われている。

与、無償資金協力と技術協力の倍増)、日本の民間企業主導のプロジェクト形成への支援(アフリカ投資倍増基金、官民パートナーシップの推進)、産業開発戦略・政策の策定・実施支援などに対して、アフリカ首脳から強い支持と期待が示された。

2008年以降、米国発の金融危機が世界経済に深刻な影響を与えており、直接的でないとしても、アフリカ諸国も貿易縮小、直接投資・海外送金・観光収入の減少、一次産品価格の下落、ひいては雇用低迷などに直面する可能性が懸念されている。「成長の加速化」がめざす実体経済の強化は、中長期的な危機対応策としても重要である²。

アフリカ諸国の期待に十分に応え、かつ直面する課題の克服に協力するためには、日本として援助の「量」のみならず「質」を拡充していくことが肝要であり、その意味で、2008年10月に誕生した新国際協力機構(Japan International Cooperation Agency: JICA)には、技術協力・有償資金協力・無償資金協力を一元的に実施する総合的援助機関として、アフリカ開発における重要な役割を期待したい。同時に、アフリカでは援助および民間企業の投資において欧米諸国の存在感が相対的に大きいこと、国際的な成長回帰の傾向の中で今まで貧困削減を至上目標に掲げていた欧米ドナーもアフリカにおいて成長支援に積極的に取り組み始めていること、援助協調が活発に展開しており日本の取り組みを途上国の現場や国際援助社会で発信していく努力が必要であることに留意すべきである。日本がアフリカ成長支援に取り組む際には、アジアで取り組んできた以上に、他のパートナーの活動やそれを支える理論的基盤を十分に理解したうえで、付加価値ある協力を行っていく必要がある。

以上の問題意識をふまえ、本稿は日本がアフリカで成長支援を具体化していく際に、戦略の方向性や分析ツールを考えるうえで参考になる調査研究、他の開発パートナーやアフリカ側の注目すべき取り組みを整理・紹介することを意図している。具体的には、まず近年の国際援助社会の成長回帰の流れの中で、特にアフリカの成長戦略に大きな影響を与えていると思われる調査研究をレビューし、その論点や示唆する戦略の方向性を検討する(第2章)。次に、既に始まっているドナーやアフリカ側の取り組みのうち、インフラ支援、開発回廊イニシアティブ、産業開発戦略を中心に具体例を紹介する(第3章)。そして、最後に全体を総括し、TICAD IVの有効な実施に向けた日本の取り組みへの示唆を検討する(第4章)。

² 世界金融危機のアフリカへの影響については、2008年11月27日に開催したGRIPS・ODI・JICA合同セミナー(GRIPS-ODI-JICA Joint Seminar—“African Growth in the Changing Global Economy—How to implement TICAD IV promises for sustained growth?”)の議事録を収録したPolicy Minutes No.23を参照(2009年2月刊行)。<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf09/PM23.pdf>

特にGRIPSの細野昭雄教授は発表で、過去に経済危機を克服したアジアと中南米の経験にもとづき、アフリカへの示唆として(1)健全なマクロ経済政策、(2)地域統合と協力、(3)競争力のある産業部門と企業の育成の重要性を指摘した。またアジアは中南米に比べて(2)と(3)の取り組みが進んでいたとし、アフリカにおいてインフラ整備を通じた実体経済の統合を進める意義を強調した。

第2章 国際援助社会の成長回帰—調査研究のレビュー

近年、アフリカの成長に関して多くの調査研究が行われているが、本章ではアフリカの成長戦略の方向性に影響を与えている主要な調査研究に絞ってレビューする。まず、アフリカ地域に限定せず複数の地域・国における成長の経験（成長戦略とその実施プロセス）を包括的に分析して今後の成長戦略の方向性および教訓を抽出したものとして、世銀の *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform* (World Bank, 2005)、スタンフォード大学の Michael Spence 名誉教授を委員長とした「成長と開発委員会」による *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development* (IBRD/CGD, 2008)、そしてハーバード大学の Ricardo Hausmann、Dani Rodrik、Andres Velasco 教授らが考案し、現在、広く普及している成長分析ツールである「成長診断」(“Growth Diagnostics”, 2005) をとりあげる。

次に、アフリカ地域の成長戦略に焦点をあてた調査研究として、アフリカ経済研究コンソーシアム (African Economic Research Consortium: AERC) による包括的な「成長プロジェクト」(“Explaining African Economic Growth” Project, 2008 年に研究成果を出版)、世銀エコノミストを経て現在はタンザニアの中央銀行総裁を務めている Benno J. Ndulu が中心になってまとめた *Challenges of African Growth: Opportunities, Constraints and Strategic Direction* (World Bank, 2007)、およびアフリカ諸国の成長の持続性に影響を及ぼす要因を分析した Jorge Saba Arbache と John Page³らの世銀エコノミストによる研究を紹介する。なお、AERC の「成長プロジェクト」には Ndulu やオックスフォード大学の Collier 教授⁴らも参加しており、これらの調査研究が相互に関連しあって昨今のアフリカの成長戦略の方向性が形成されてきたと言えよう。

そして最後に、より具体的に産業政策やインフラの役割について考察している調査研究に着目し、日本の援助機関である JICA と国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation: JBIC) による政策提言書「アフリカ開発とアジアの経済成長」(JICA/JBIC, 2008 年) を含めて紹介する。特に後者は TICAD IV に向けた知的貢献をめざして、JICA・JBIC 共同で、日本のアジア・アフリカ研究者やアフリカ側の研究者から広く意見を求めて作成した政策提言書である。

³ John Page は、2008 年初まで世界銀行でアフリカ地域チーフエコノミストを務めていた。1993 年に「東アジアの奇跡」報告書の執筆責任者でもある。

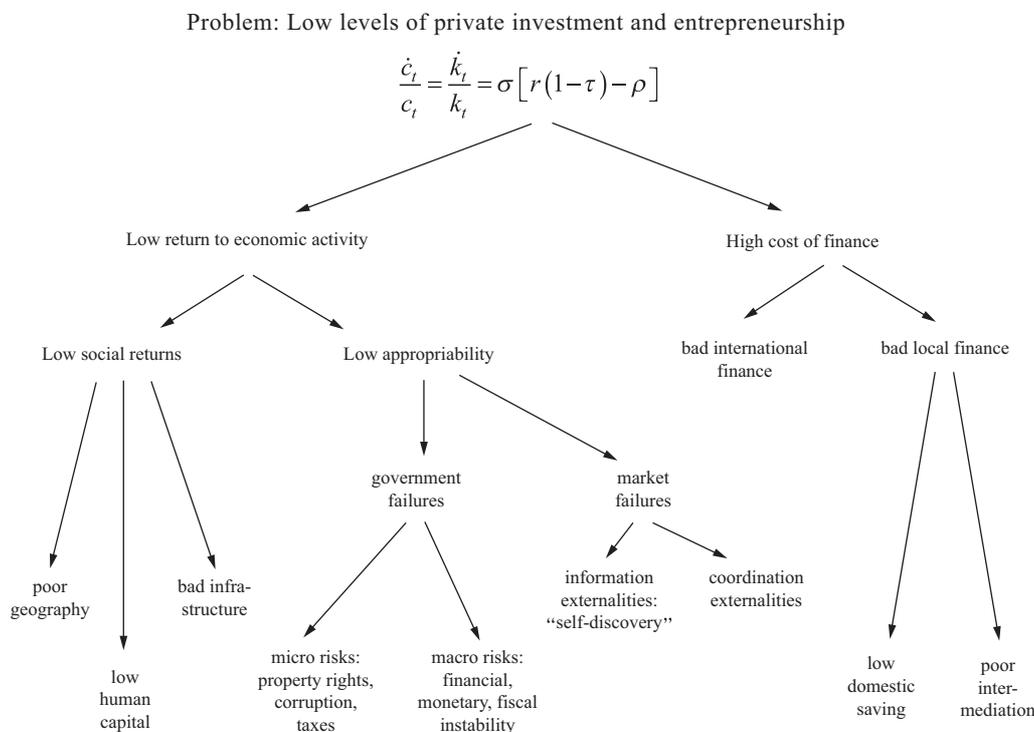
⁴ Paul Collier はアフリカ開発・経済の専門家で、現在はオックスフォード大学教授でアフリカ経済研究センターの所長を務めている。2008 年に *The Bottom Billion* (邦訳『最底辺の 10 億人』) を出版した。1998～2003 年にかけて世銀で開発研究局長を務めた経験ももち、2008 年 12 月に DFID が立ち上げた「国際成長センター」(後述) にも関わる予定。

2-1 分析ツールと成長戦略の方向性

(1) 成長診断 (Growth Diagnostics)

近年のアフリカの成長戦略に大きな影響を与えているのが Hausmann、Rodrik、Velasco (以下 HRV) による「成長診断」である。HRV は、中南米の数カ国において、成長を阻害する最大の制約要因 (most binding constraint) を特定するための事例研究を行い、その経験をもとに HRV モデルと称される分析枠組みを提示した (図 1 を参照)。HRV モデルは、民間投資と企業家精神が低い背景として、経済活動に対する低い収益性と高い資金調達コストを挙げ、それらを国別に掘り下げていくことで、最も大きな制約要因を特定することを提案している。

図 1 HRV モデル



出所：Hausmann, Rodrik and Velasco (2005)

HRV が成長診断を提唱した背景には、世銀・IMF が 1980 年代の構造調整プログラムから 90 年代を通じて主導してきた総花的で画一的なワシントン・コンセンサスの適用が必ずしも途上国の成長を促してこなかったことがある⁵。この分析ツールは、途上国の限られた行政能

⁵ ワシントン・コンセンサスについては、これまで Joseph Stiglitz 等著名な研究者により様々な批判が寄せられてきたが、世銀自身も、1990 年代のパフォーマンスを振り返った *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform* (World Bank, 2005)において、画一的な処方箋の適用には限界があり、今後は国別に成長の阻害要因に焦点をあてたアプローチが必要であるとの見解を示した (World Bank, 2005 については後述)。

力や資金を考えると、総花的な改革ではなく特定の開発課題を集中的に克服していく方がより現実的な解決策であるとの問題意識にたっている。HRV モデルが提示されて以降、世銀や DFID をはじめとする主要ドナーが、国別支援戦略の策定過程に成長診断の考えを取り入れ始め、現在は多くのアフリカ諸国でも実施（あるいはその導入が検討）されている。世銀の国別経済分析書（Country Economic Memorandum: CEM）の多くは、成長診断の考えを取り入れており、例えばウガンダの CEM（2007 年）は、同じく成長診断に高い関心を示す DFID の協力もあり、ポテンシャルを有する特定の地域あるいは産業を指し示す内容となっている。DFID もインフラや成長回帰を打ち出した政策文書⁶の中で、ウガンダ CEM を成功例と紹介し、成長診断を分析ツールとして活用していく方向性を示したほか、2008 年 12 月に「国際成長センター」（International Growth Centre）を立ち上げ、今後、最大 10 年間で想定して、多くの途上国において成長診断を実施する予定である⁷。（なお、同センターは DFID との委託契約のもとで、オックスフォード大学とロンドン・スクールオブエコノミクス共同研究プロジェクトとして実施されることが決定している。）

このように、成長診断は主要ドナーの戦略にも取り込まれ、アフリカ諸国⁸を中心とする多くの途上国においても成長分析ツールとして活用される見込みである。その一方で、HRV モデルおよびアプローチの限界を指摘する声も多い。主な論点として、以下があげられる。

第 1 に、HRV モデルは、制約要因の特定にとどまっており、課題解決のために途上国がとるべき具体的な処方箋を提示しない点で、実用性に欠けることが多くの研究者・ドナーにより指摘されている（Felipe and Usui, 2008 等）。

第 2 に、民間投資の低さが分析の出発点になっており、問題整理の枠組みが狭すぎる点が指摘されている。成長にかかる最大の阻害要因が果たして一つに特定できるのか、また成長の阻害要因を、低い民間投資のレベルや資金調達コスト等に帰するツリー分析そのものへの疑問も提示されている。具体例を示すと、DFID マラウイ事務所が作成した成長診断（DFID Malawi, 2007）は、成長への阻害要因を限定するアプローチは、限られた資源の有効活用という点で長所があるとしながらも、特定の開発課題は単一の解決方法で対応可能と想定する「Magic Bullet」につながるリスクも考えられ、マラウイの文脈においては、以下の課題を指摘している。阻害要因はセクターや地理的条件（都市/農村）等により異なるため、ツリーのように問題分析を普遍化できないこと、阻害要因は時間の経過とともに変わることが考慮されていないこと、また複数の阻害要因は相互関連することが多く、特定の阻害要因の除去で

⁶ “Growth and Infrastructure Policy Paper” (DFID, 2007)および“Growth: Building Jobs and Prosperity in Developing Countries” (DFID, 2008)

⁷ DFID が 2008 年初に提示したコンセプト・ペーパーによれば、国際成長センターの活動期間は当初 3 年で（予算規模は約 £37 百万）、最大 10 年が想定されている。業務指示書案によれば、1 年目は 6 カ国、2～3 年目に 12 カ国で成長診断を実施し、関連する研究プログラムに取り組むことになっている。詳細は右を参照。<http://www.dfid.gov.uk/procurement/files/ojec8363tors.pdf>

⁸ これまでにアフリカで成長診断が実施（或いは実施予定）された国は、マダガスカル、タンザニア、ウガンダ、マリ、ベナン、エチオピア、リベリア、マラウイ、ルワンダ等である。その中でも、実務を目的としたものはウガンダ（世銀、DFID）、ルワンダ（世銀）、マラウイ（DFID）、等が挙げられる。

は不十分であり、複数の活動を多様な次元で展開する必要もあること、などである⁹。世銀によるパイロット事業の成果をレビューした Zettelmeyer (2006)は、評価は時期尚早であるとしながらも、2006年時点での成果は玉石混合であると述べている。

第3に、HRVモデルが採用している成長分析のアプローチは、その国が「何をすべきか」(成長条件)の発掘が中心であり、その国が「何ができるか」(政治・制度能力)を考慮に入っていない点も課題である(Ohno&Ohno, 2008)。関連して、国際標準と比較して当該国の弱点を見出すアプローチは、途上国にガバナンスや投資環境などの面で一律平均を求めるもので、現実的ではないという指摘もある。

これらの指摘は、成長診断が真に途上国の政策担当者のニーズに沿うかは未知で、結果として、ドナー主導による新たな分析ツールの導入になる危険性を排除できないことを示唆している。ただし Rodrik 自身も、その後の論文の中で、実務へのインプリケーションが弱い点等を認めており、成長診断の実施は、成長戦略策定に向けた第1段階であり、その後の政策策定(第2段階)と体制構築(第3段階)までを併せて考える必要があると、中国等の東アジア諸国の例を引用しながら言及している¹⁰。

これまでの成長診断はドナー主導で作成された場合が多く、成長戦略の策定・実施を担うべき途上国政府の参画が不十分であったが、近年は、途上国との共同作業をより重視したアプローチが採られている例もある。南アフリカ共和国(以下、南ア)では政府の要請のもと、Hausmann教授を含むハーバード大学等の研究者と南アの研究者が共同で3年間にわたる成長診断プログラムを実施した¹¹。また、タンザニアにおいては、成長戦略の方向性を示した文書(A Framework for Designing a Strategic Direction for Growth and Development in Tanzania)¹²の策定過程で、成長診断の考えが取り込まれた。この過程において、特に世銀はドナー主導で診断作業を進めるのではなく、むしろ分析ツールの紹介など政府への情報提供や提言を行うことにより、途上国政府自身が診断作業に関わるプロセスを重視している点を特筆しておきたい¹³。

⁹ コロンビア大学の Stiglitz 教授も、成長制約を特定できても、とるべき施策の順序を示すものではなく、また仮に一つの制約を克服しても新たな課題が生まれるダイナミズムを考慮していない点を問題として指摘している(2008年7月10・11日にアジスアベバで開催された Initiative for Policy Dialogue [IPD] アフリカ・タスクフォースでの発言)。

¹⁰ *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, edited by Naris Serra and Joseph Stiglitz, Oxford University Press (2008), Chapter 16 “A Practical Approach to Formulating Growth Strategies”

¹¹ *Reconfiguring Industrial Policy: A Framework with an Application to South Africa* (Hausmann, Rodrik, Sabel, 2008)。南アの財務省は2005年に策定した“Accelerated and Shared Growth for South Africa Initiative (ASGI-SA)”の枠組みの中で“shared growth”を達成するための制約要因を特定し、それを克服するための施策の提言を、Hausmann教授を中心とするハーバード大学の研究チームに依頼した(資金は南ア政府が負担)。提言の最終版は2008年5月に公表された。

¹² 「貧困・人間開発報告書2007年版」(MKUKUTAの実施モニタリングの一貫としてタンザニア政府が作成している報告書)、Part III, Chapter 9。

¹³ GRIPS 開発フォーラムが2008年8月に実施した現地調査での世銀・DFID等からのヒアリングによる。

(2) 世界銀行—*Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform* (2005年)

アフリカ地域に特化した研究ではないが、成長戦略のあり方について世銀に方向転換を促したという重要な意味をもつのが世銀の貧困削減・経済運営ネットワーク (PREM) の研究者が2005年に刊行した報告書、*Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform* (World Bank, 2005) である。本報告書は、1990年代における途上国の一連の経済改革 (貿易自由化、民営化、金融自由化等) からの教訓と、政策と成長との関係に焦点をあてた包括的な調査研究の成果をまとめたものである。80年代以降にワシントン・コンセンサスを採用した中南米およびアフリカ諸国の多くで成長が持続しなかった一方、ワシントン・コンセンサスとは一線を画し、独自の開発路線を採ってきた東アジア諸国が高成長を持続した事実に着目し、ワシントン・コンセンサスの検証に踏み切った点で画期的であり、世銀 (および他ドナーの) 成長戦略の方向性に大きな影響を与えている。

同報告書は、ワシントン・コンセンサスの基本的なコンポーネント—マクロ経済安定、規制緩和、貿易自由化—は成長に必要な要素としながらも、画一的な処方箋は誤りであったことを認め、今後の経済政策や政策提言において、各国固有の状況や組織制度を十分に踏まえる必要性を強調している。1990年代の教訓として、効率性向上に過度に焦点をあて、それ自体が成長戦略であるという錯覚に陥っていたと内省し、改革に加えて成長を促進する活動—技術的なキャッチアップ等—も併せて講じる必要があるとしている。また、市場経済化に至る道程は一つではなく、総花的な改革は必ずしも成長促進に必要ではないことを認めている。加えて、1990年代に高い成長を遂げた18カ国¹⁴に共通した成長戦略として、特定の制約要因の除去に焦点が当てられていたこと (具体的には急速な資本蓄積、効率的な資源配分、技術進歩、再配分の4点) を挙げている。これは、1993年に世銀が公表した「東アジアの奇跡」(*The East Asian Miracle*) の結論とも合致するもので、他国・地域にも適用可能であると述べている¹⁵。その他、政府の役割の重要性、慎重なマクロ経済運営も成長戦略の核であることを指摘し、今後の成長戦略のあり方として、前述のHRVモデルの考え方を全面的に取り入れながら、これまでのPRSPにおける成長の扱いは総花的であったと述べている¹⁶。

これらを踏まえ、同報告書は、分析・研究・実務への示唆として以下を挙げている¹⁷。第1に、セクター政策の分析と各国固有の文脈に沿った成長戦略分析とのバランスをとる必要があるとともに (特に世銀にとっては、対象国の経済だけではなく、制度・社会・歴史的な文脈も分析対象となること)、政策の最適性を追求するよりも、成長プロセスを促すための政策や制度条件により焦点をあてる必要がある。第2に、国境を越えた労働移動や産業集積が活発化し、また同一国内で所得格差が拡大している状況を考えると、伝統的な国家を単位とした

¹⁴ 中国、ベトナム、韓国、チリ、モーリシャス、マレーシア、ラオス、インド、タイ、ブータン、スリランカ、バングラデシュ、チュニジア、ボツワナ、インドネシア、エジプト、ネパール、レソト

¹⁵ P.80 (Country Note B: Lessons from Countries that have Sustained Growth) を参照。

¹⁶ 第8章、pp.268-269 を参照。

¹⁷ 第1章 Overview, 特に pp.25-26 を参照。

成長戦略や援助戦略の策定だけでは不十分になっており、戦略の焦点のあて方を再考する必要がある。第3に、研究機関は、援助依存度が高い国における開発援助機関の役割（政府のオーナーシップや財政制度を損なわない新たな資金移転のメカニズムの模索）、分析対象の拡大（国家を単位とするだけでなく、国内の地域間の産業集積や国境を越えた労働移動などの要因も対象となる）の2点を特に検証していく必要がある。第4に、実務面においては、最適な処方箋を求めるよりも、現実的な観点にたつて部分的な成功を目指すべきであるとして、最大制約要因を特定するために成長診断の実施を促している。最後に、政策アドバイスに従事するドナー・研究者の振る舞い(behavior)として、謙虚さ(humility)、そして多様な政策オプションへの理解が必要であると結んでいる。

これに対し、Rodrik は、成長診断を世銀と共同で実施した経験にもとづき、世銀エコノミストの多くは依然としてワシントン・コンセンサスを踏襲する傾向が高いとしながらも、World Bank (2005)を今後の開発援助の潮流を形成していく内容であると高く評価している¹⁸。

(3) 成長と開発委員会—*The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development* (2008 年)

成長と開発委員会は、スタンフォード大学の Michael Spence 名誉教授（ノーベル経済学賞受賞）を委員長として、途上国出身者を含む計 21 名の政府高官や研究者、民間セクター等から構成される有識者委員会で、世界銀行が事務局を務めている。2006 年 4 月に設置され、2008 年 6 月に今後の開発と成長戦略に関する包括的な報告書(*The Growth Report: IBRD on behalf of the Commission on Growth and Development*) を刊行した。同報告書は、貧困削減や開発には成長が不可欠であるが、成長を持続させ、その利益が多くの国民に行き渡るための（成長）戦略について、過去に長期（25 年以上）にわたり 7%以上の成長率を遂げた 13 カ国¹⁹の経験と教訓を、政策形成と戦略の中身に分けて抽出している。

同報告書は上述の World Bank (2005)と同様に、全ての国に成長を促す戦略の特定は不可能であり、政策担当者への画一的な処方箋を提示するものではないと前置きしたうえで、今後の成長戦略の「枠組み」として以下の項目を抽出している。13 カ国に共通するものとして、国際経済との繋がり強化、マクロ経済安定、高い貯蓄・投資率、市場機能、成長へのコミットメントが高く、信頼性があり能力のある政府の存在、を挙げている。多くの国が成長戦略として、公共セクターへの投資（インフラ、保健、教育など）、技術移転の促進、競争的な環境と経済構造の変化、労働市場の柔軟化を実施した一方で、産業政策（産業保護や輸出促進等）や外国為替制度、資本勘定の自由化にかかるプロセス等については、国毎の状況により

¹⁸ “Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion? A Review of the World Bank’s *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*”, *Journal of Economic Literature* Vol. XLIV (December 2006), pp. 973–987

¹⁹ ボツワナ、ブラジル、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マルタ共和国、オマーン、シンガポール、台湾、タイ

成果が異なるため、普遍化することは難しいとしている。また、成長が広く国民に被益すること(inclusiveness)も本報告書の重要なテーマであり、成長に併せて再分配やソーシャル・セーフティ・ネットを構築する必要性を指摘している。

今後、得られた教訓や各国の固有性をふまえた国毎の成長戦略策定と実施に取り組んでいくことは大きな課題である。特に、高成長率を遂げている国ほど変化のスピードが速く、開発モデルや政策の妥当性も変わるため、戦略策定は非常に困難なプロセスでもある。報告書は、高度成長期を支えた体制として、シンガポール、韓国、台湾、マレーシア、日本では政府上層部・指導者に直結して戦略策定を担う少数精鋭の「改革チーム」が存在し、日々の政治圧力や行政事務から離れて戦略策定・実施モニタリングに専念していた事例を紹介し、こういった体制は他国においても有用であろうと述べている²⁰。

2-2 アフリカの成長に向けた戦略

(1) AERC による「成長プロジェクト」(“Explaining African Economic Growth” Project)

AERC、ハーバード大学、オックスフォード大学の共同研究である「成長プロジェクト」(1999～2007年にかけて実施)は、独立以降2000年までのアフリカ26カ国²¹における経済成長を政治経済学的な視点から分析した最も包括的な調査研究であり、前述したNduluやCollierを始め、Robert H. Bates、Stephan A. O’Connell、Jan Willem Gunning、Jean-Paul Azam等の主要なアフリカ研究者が従事している。同プロジェクトは、1960年以降のサブサハラ・アフリカ全体および各国における成長の機会および制約要因を特定し、成長の機会をうまく捉えることに成功した国とそうでない国がどのような政策・制度を採ってきたのかを検証したうえで、今後の成長戦略のあり方を示している。アフリカの低成長の要因はこれまでも多く議論されてきたが(Collier and Gunning, 1999等)、Nduluらは特に地理的・資源賦存状況や、ガバナンスに焦点をあてている。

その結果、アフリカ経済が、過去数十年にわたり成長する機会があったものの成長を持続させることができなかつたことを挙げ、成長を阻害するような政策・制度(“anti-growth syndromes”)の存在と、その除去が成長戦略の核となるとしている(Fosu, 2008²²)。Anti-growth syndromesは、①国家による過度の管理・規制(State Controls)、②有害な再分配政策(Adverse Redistribution)、③持続的でない支出管理(Intertemporally Unsustainable Spending)、④国家崩壊

²⁰ P.28を参照。

²¹ ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、コンゴ共和国、象牙海岸、チャド、エチオピア、ギニア、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、ニジェール、シエラ・レオネ、スーダン、ウガンダ、ガーナ、ケニア、マリ、モーリシャス、モザンビーク、セネガル、タンザニア、トーゴ、ザンビア

²² 「成長プロジェクト」の研究成果を刊行した、*The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000* (Ndulu, O’Connell, Bates, Collier, and Soludo), Cambridge University Press (2008), Volume I に収録, Chapter 3 “Anti-growth syndromes in Africa: a synthesis of the case studies”, pp.137-174.

(State Breakdown) の4つに分類され、これらが起こらない状態 (syndrome-free status) と区別されている。分析対象期間 (1960~2000年) を通して syndrome-free status であったのは26カ国中でボツワナのみで (他には1991~2000年のブルキナファソ、1961~1967年と1995~2000年のタンザニア等)、多数の国は資源収入の増減や紛争の激化、国家の役割の縮小などに伴い、いずれかの anti-growth syndromes を発現しているとの結果が得られた。一方の syndrome-free status の場合、成長率は1~2%高くなると推計されていることから、その維持が、持続的かつ迅速な成長への必要条件として示されている。現実には、syndrome-free status の実現には多くの課題が残されているものの、Fosu (2008)は、近年の開発哲学が市場志向型へと収斂し、また独立当初は社会主義を標榜することが多かったアフリカの指導者も市場融和的な開発路線を (外圧もあり) 採用し始めたことから、syndrome-free status の実現と維持が可能となる土壌が整ってきたと指摘している。

また同プロジェクトは、これまで地域別 (東部・南部・西部・中部) に分析されがちだったサブサハラ・アフリカ諸国を、成長を決定する重要な要因である地理および資源賦存状況によっていくつかのグループに類型化して分析を試みている²³。その背景には、上述した anti-growth syndromes の除去のみでは成長は促されず、多くのアフリカ諸国が直面する地理的な悪条件の克服を伴ってこそ、始めて、成長の加速と持続が可能になるとの考えがある。Collier and O'Connell (2007)²⁴は、アフリカ諸国を地理的要因と資源の賦存状況によって分類し (沿岸・資源希少国、資源国、内陸国・資源希少国、紛争後の国家)、グループ毎に成長の機会に焦点をあてた成長戦略と政治・制度的な選択のあり方を提示している。そして、資源国では公共支出管理の強化、沿岸の資源希少国ではアジア型モデルを適用した輸出振興策の有効性およびインフラや公共サービスの改善の重要性を指摘し、特に個別のインフラ整備については輸出振興戦略と関連づけたうえで取り組む必要があると述べている。一方、内陸国の多くは沿岸国に比べて成長の機会が低いという構造的な課題を抱えており、特にアフリカの内陸国は隣接する沿岸国の成長可能性にも大きく左右されることから、沿岸大国の低迷が内陸国の更なる低迷の原因となっている。そのような状況下では地域統合の推進や広域インフラ整備が重要であり、援助が果たす役割は非常に大きい点を強調している。

表1は、これらの提言を整理したものである (「成長と開発委員会」作業の一環として、Collier [2008] ²⁵がまとめた対アフリカ成長戦略も含めている)。²⁶

²³ この考えは、後述(2)の Ndulu (World Bank, 2007) や表2に含めた Collier (2008)の提言にも強く反映されており、ドナーの支援アプローチにも影響を与えるものと考えられる。

²⁴ *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000* (2008) Vol.1, Chapter 2 “Opportunities and choices”, pp.113-122

²⁵ “Growth Strategies for Africa”(Commission for Growth and Development, 2008)本論文では、AERC 成長プロジェクトが提示した成長戦略を踏まえ、望ましい貿易・財政政策を提示している。

²⁶ AERC 「成長プロジェクト」: *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000* (2008) Vol.1, Chapter 12 “Harnessing growth opportunities: how Africa can advance” 本論文では、表1の成長戦略 (政治・経済) を提示している。

表 1 AERC 「成長プロジェクト」および Collier(2008)による国グループ毎の開発戦略

	成長戦略 (政治・経済)	望ましい貿易政策	望ましい財政政策
沿岸・ 資源希少国	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> アジアモデルの適用 <p>【政治】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出業者に対する略奪からの保護 大規模なインフラ投資 アジア諸国からの暫定的な保護策 	<p>輸出加工区(Export Processing Zone: EPZ)等の設置による製造業・輸出振興策</p>	<p>資源レントに対する課税、公共支出管理、第1次産品価格(農産品)ブームの管理</p>
資源国	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府による資源レントの効果的な活用(公共財や民間資本形成) <p>【政治】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来への投資の確保 チェック&バランス 透明な情報と選挙 官僚を政治家の干渉から切り離す 	<p>(特にナイジェリア、南ア)保護政策(石油収入等を経済の競争力向上に向けた投資・インフラ整備)に配分しながら、段階的に保護を撤廃)</p>	
内陸国・ 資源希少国	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣諸国からの経済波及効果をもたらすこと 近隣諸国の経済政策の改善 沿岸へのアクセス向上 地域ハブの可能性を模索 空路やITの推進 海外送金 対外援助が長期的かつ多く流入するように予算システムを策定 投資環境整備 農村開発 <p>【政治】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣諸国の外部性の内部化(沿岸国へのインセンティブ) 国際的な外部性の内部化(WTO交渉、援助等) 国内における利害調整 	<p>関税低減(特に域内無税)</p>	<p>フォーマルセクターへの課税(フォーマルセクターの割合が低いため、税率を低く抑えながら、長期的にはインフォーマルセクターのフォーマル化を支援し、税収拡大を目指す)、第1次産品価格(農産品)ブームの管理</p>
紛争後の 国家		<p>—</p>	<p>政府の能力が限定的であることを踏まえ、援助の役割が大きき。公共支出管理(軍事支出の復興関連支出へのシフトや、独立した歳入庁等の設置)</p>

出所: AERC (2008)、Collier (2008)より作成

(2) 世界銀行—Challenges of African Growth—Opportunities, Constraints and Strategic Directions (2007年)

世銀（アフリカ地域）による本報告書は、長く世界銀行のエコノミストを務め現在はタンザニア中央銀行総裁である Ndulu が中心になりまとめたもので、過去 45 年に亘るアフリカの成長の動向分析を踏まえ、今後の成長戦略の方向性を提示している。同報告書は、(国毎の状況によるものの) 成長戦略には、外的ショックへの対応、既存および新規投資の生産性向上に資する施策、政策およびガバナンスの重要性、地理的な孤立と分断やモノカルチャー構造からの脱却等、が含まれるべきとして、具体的に 4 つの“ I ”（投資：Investment、インフラ：Infrastructure、技術革新：Innovation、制度強化：Institution）が今後の重要な政策課題であると指摘している。最後に、World Bank (2005)と同様に、国ごとに政治・社会・経済的状况にかかる分析が不可欠であるとしたうえで、東アジアや南アジア諸国の経験や、アフリカで成功しているボツワナ、モーリシャスの事例からも学ぶべき点が多いと結んでいる。

この他にも、アフリカの成長に関する調査プログラムが多く実施されている。例えば、全米経済研究所(National Bureau of Economic Research: NBER)は、近年高い経済成長を示すアフリカ諸国の中でも、持続的成長を遂げ、かつ他国にも適用可能な成功例を抽出・分析することを目的とした「アフリカの成功」プロジェクト (African Success、対象期間は 2007～11年) を実施している。調査研究テーマは、マクロ・ミクロ経済分析、アジア・中南米地域との比較研究、成長と保健などを中心にした包括的な内容で、アフリカ人研究者と連携して分析を進めていくこととしている²⁷。

(3) 成長の持続性

成長戦略の方向性を考えるにあたり、現在の成長トレンドが持続的なものかどうかを見極める必要もある。アフリカ経済は成長しているが、持続的ではない点を指摘する声も多い。Arbache, Go and Page (2008)は、1975 年から 2005 年までの長期間の成長トレンドを分析したうえで、近年のアフリカの成長が構造改革などによる持続的なものか、それとも資源ブームの下落に伴い鈍化するものかを 1995 年以降のデータを用いて検証した。その結果、アフリカは 1995 年以降成長を遂げているものの、全般として経済のファンダメンタルズにはまだ課題が

²⁷ 調査研究テーマについては下記ウェブサイトを参照のこと。

<http://www.nber.org/AfricanSuccesses/projects.html> なお、同プログラムの責任者である Sebastian Edwards はラテンアメリカ研究の重鎮であり、アフリカ地域外の研究者の知見や経験も踏まえ、アフリカ研究を深めていくといったアプローチを採用している点がユニークである。また、同プロジェクトの諮問委員会には、AERC 成長プロジェクトのコアメンバーであった Bates, Collier, Ndulu の他、IMF アフリカ局長の Antoinette Sayeh、現ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授で 2005 年に英国政府が主宰したアフリカ委員会の調査研究責任者で、世銀と欧州復興開発銀行の主任エコノミストも務めた Nicholas Stern 等が参加している。

あり、成長の基盤は脆弱であると分析している。同論文は、成長戦略の中身を特定したものではないが、90年代半ば以降のアフリカの成長は1975年～95年の期間に経済にネガティブな影響を与える政策が是正されたことによるもので、今後は成長を持続させるための良い(good)政策をとる重要性を強調している。同時に、成長を持続させ長期的な開発プロセスを成功させるための処方箋には未知の部分が多いとも述べている。また、Arbache and Page (2008)では、過去の成長率と成長加速度(growth acceleration)の頻度が高い国を抽出し、アンゴラ、ボツワナ、カーポベルデ、チャド、赤道ギニア、モザンビーク、スーダン、タンザニアの9カ国が、(80年代に高成長を遂げた東アジア諸国を“Tigers”と称すことに対応して)サブサハラ・アフリカ諸国における“Leopards”となりうると導き出している(ただし、いずれの国においても成長は脆弱な面がある点を指摘している)。

両論文は、成長を持続・加速化し、長期的な開発プロセスを成功させるためには、政治的安定や堅実なマクロ経済運営といった基本的な施策だけでは不十分で、民間セクター(農業を含む)の生産性向上、地域統合の推進による貿易・投資促進、そのための域内インフラ整備などに向けて一層の努力が必要であることを示唆しており、次節に述べる産業政策やインフラの役割とも関連して、興味深い。

一方で、IMF アフリカ局のシニア・アドバイザーである Nellor (2008)は、成長率、民間セクター主導、金融市場の深化という基準から、ボツワナ、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの8カ国をサブサハラ・アフリカの新興国と挙げ、これらのアフリカ諸国の経済ファンダメンタルズは80年代のASEAN諸国にも比類するもので、成長は強固(robust)であるとしている(表2を参照)²⁸。

表2 サブサハラ・アフリカ諸国とASEAN諸国の経済指標の比較

単位：%

	ASEAN 1980年	SSA 2007年
GDP(年成長率)	7.5	6.9
インフレ率(年間消費者物価指数)	16.5	7.3
マネーサプライ(対GDP比)	28.9	29.1
政府支出(対GDP比)	11.0	22.1
外貨準備高(翌年の輸入額に対する比率)	3.1	9.4
債務(翌年の輸入額に対する比率)	27.0	12.0
FDI(海外直接投資)(対GDP比)	1.3	4.8
証券投資額(対GDP比)	0.1	0.3

出所：Nellor (2008), p. 4

注：ASEAN諸国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、サブサハラ・アフリカ(SSA)の新興国とは、ボツワナ、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビアを指す。

²⁸ 成長の持続可能性がある国として世銀とIMFのアフリカ局エコノミストによる分析で共通するのは、ボツワナ、モザンビーク、タンザニアの3カ国である。

2-3 産業政策

(1) 産業政策をめぐる議論の変遷

このように国際援助社会で成長回帰が顕著になり、成長戦略が開発アジェンダの重要な柱となった現在、成長の源泉を特定する必要性が多く、研究者や途上国、ドナーにより議論されており、特に産業政策（industrial policy）の役割が再度脚光を浴びている。

産業政策については、政府と市場の役割を中心に過去に様々な議論が行われた結果、基本的には市場に委ねるものとして、90年代は開発政策の表層からは消えていた。この背景として、Ajakalye and Stein (2007)は、国家の産業への介入は市場を歪め、汚職とレントシーキングの温床となるとした、世銀の『世界開発報告1983年』²⁹が大きな転換点となり、産業政策は急速に政策オプションから外されるようになったこと、当時の世銀の方針がその後のアフリカの産業政策にも大きく影響を与えてきたことを指摘している。しかし、高成長を遂げた東アジア諸国の経験をふまえて、政府と産業政策の役割が再考されるようになった結果、現在では産業政策の是非を問うのではなく、どのように産業政策を策定し、実施していくかが関心を集めている。なお、Rodrikは、特定の経済活動を支援し、構造的な変革を促進する政策はすべて産業政策であり、かつて考えられていたような製造業のみを意味するものではないと定義したうえで、産業政策という直接的な表現が用いられることはなくとも、ワシントン・コンセンサスが推進する輸出指向型政策の下で、実質上は産業政策といえる取り組み（輸出加工区 [Export Processing Zone: EPZ] や外国投資への優遇措置等）が多用されてきた点を指摘している³⁰。また、ケンブリッジ大学のHa-Joon Changはフランス、北欧（基幹産業や研究開発）、米国（軍事、航空機、医療・製薬）の例を紹介して、産業政策と標榜しなくても、実質的に特定産業・経済活動を支援する政策を採用した国は東アジア以外にもあると述べている³¹。

(2) 産業政策の対象・範囲

国連アフリカ経済委員会が2007年に発表したアフリカ経済報告書(UNECA, 2007)³²も、アフリカにおける60年代から80年代の産業政策の失敗の要因を踏まえながら、産業政策はアフリカの経済構造の多様化に向けた新たな経済政策の一つであるとしている。そして、特定の産

²⁹ *World Development Report 1983: World Economic Recession and Prospects for Recovery, Management in Development, World Development Indicators*. Oxford University Press, published for the World Bank.

³⁰ *One Economics Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth* (Princeton University Press, 2007) Chapter 4 “Industrial Policy” pp119

³¹ “How to ‘do’ a developmental state: Political, organizational, and human resource requirements for the developmental state”, paper presented at “Potentials and Challenges for Constructing Democratic Developmental State in South Africa”, organized by HSRC and DBSA on June 4-6, 2008.

³² *Economic Report on Africa 2007: Accelerating Africa’s Development through Diversification*. United Nations Economic Commission for Africa (UNECA), 2007.

業を対象に積極的(proactive)な産業政策の策定・実施を進めることを提言し、経済多様化を進めている事例としてエチオピアを取り上げている。同国では、1994年以降の経済改革プログラムと輸出主導型(ただし輸入代替も含む)の工業化政策により、新たな製品の開発(horizontal diversification)や伝統的な製品の付加価値付け(vertical diversification)が促され、花卉や皮革産業の輸出が大幅に増加している³³。UNECA(2007)は、政府による輸出産業に対する様々なインセンティブ(インフラ整備、輸入品に対する免税措置等)供与が国内外の民間投資を促したと指摘し、マクロ経済安定等と併せて、工業化の基盤を固めるため重要な取り組みであると述べている。同じ国連機関の国連貿易開発会議も2000年よりアフリカの経済開発に関する分析報告書を刊行しているが、2007年の同報告書(UNCTAD, 2007)³⁴は、アフリカ諸国がより広い政策選択の幅(policy space)をもつ必要性和開発主義国家(Developmental State)の有用性³⁵を論じ、政府の役割として①国内経済の強化(インフラ整備、都市と農村とのリンク強化、農村地域における非農業活動への支援)、②国際経済への統合促進(FDI誘致、WTOルールの柔軟な適用)、③政府の戦略的な介入(政策担当者へのトレーニングの重要性等)に言及している。

多くの研究(例えば、African Development Bank 2007, World Bank 2008)が農業や鉱工業開発をアフリカの成長戦略の軸の一つと挙げる中で、英国の海外開発研究所のte Velde(2008)³⁶は、ケニアやボツワナ等においては、インフラや公共事業のアウトソーシングが成長を牽引してきたとして、サービス産業の重要性に着目している。アフリカ諸国の多くは農業に依存しており、農業開発を成長の源泉とする国が多い現実がある中で、農業は天候や価格などの外的要因に左右されやすいことから、経済の脆弱性を高めるセクターのみに集中するのは適切ではないとの考え方を示している。

ポテンシャルのある産業をどのように特定していくかについての方法論は未確立であるが、Rodrikは、産業の選択・特定にかかる“self-discovery”プロセスこそが重要であり³⁷、政府の資質として求められるのは、競争力のある産業(winner)を選択することではなく、むしろ競争力のない産業(loser)を選択した際、当該産業への支援の縮小をどこで見極めるかの判断能力

³³ Ibid, Chapter 5 “Diversification and Growth”, p151 Box. 5.2 および Chapter 6 “The way forward: policies for achieving diversification”, p.160, Box.6.1 を参照。政府の戦略については、第3章3-3も参照ありたい。

³⁴ *Economic Development in Africa: Reclaiming Policy Space: Domestic Resource Mobilization and Developmental States*. United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), 2007.

³⁵ エチオピア現政権は、台湾や韓国などの東アジア諸国における開発主義国家(Developmental States)の経験はアフリカ政治経済の根深い問題であるレントシーキング体質を改善するうえで有用としながらも、権威主義でなく、民主主義的開発主義国家(Democratic Developmental States)に向けた取り組みを進めている。その実現可能性については議論の余地はあるものの、経済政策と表裏一体となった同国の取り組みと、提唱者であるメレス首相の考えは非常に興味深い。第3章3-3 および脚注69の他、<http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/industrialstrategy.htm>に掲載した関連資料も参照ありたい。

³⁶ Dirk Willem te Velde、英国の開発シンクタンク Overseas Development Institute (ODI)の International Economic Development Group に所属、Investment and Growth プログラムのチームリーダーを務める。

³⁷ *One Economics Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth* (Princeton University Press, 2007), Chapter 4 “Industrial Policy” p.151.

であると述べている。ただし現実には、そのような能力を有する途上国政府は極めて限られており、外部者であるドナーや研究者が“self discovery”のプロセスをどのように支援していくかが問われている。

(3) JICA・JBICによる「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書（2008年）

この意味において、JICAとJBIC（当時）が2008年5月に刊行した「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書は、とりまとめ過程でアフリカ側のニーズ、開発戦略策定・実施プロセスへの反映に配慮した作業が行われた点で注目すべき取り組みと言える。本報告書は、TICAD IVに向けたJICA・JBIC共同による知的貢献で、アジア諸国の開発経験を参照しながらアフリカの新たな成長戦略を検討して政策提言を行うことを意図したものである。その内容は上述した国連機関による二つの調査研究とも重なり、構造調整やグローバル化のもとで経済成長・産業開発に向けた戦略が画一化する傾向にあった点をふまえ、アフリカ諸国の政策選択の幅を広げる必要性、具体的には官民対話を通じた産業開発戦略の策定による経済成長主導産業の「発見」と、規律と競争を保ち、各国の制度能力に見合った支援策の採用を提唱している。さらに特記すべきは、報告書作成プロセスにおいてアジアからアフリカへの一方的経験・教訓の提示ではなく、アジア・アフリカ間の相互学習が意識されたこと、アジアとの比較においてアフリカ側の問題点の指摘ばかりをするのではなく、多様な事例を提示してアフリカ側が自らの判断で教訓を見出せるような配慮がなされたことで、これは上述の“self-discovery”プロセスを支援していく試みとして注目に値する³⁸。

本報告書の要旨は以下のとおりである。

³⁸ 花谷厚「アジアの開発経験とアフリカ—TICAD IV に向けた JICA・JBIC の政策提言検討プロセスについて」『国際協力研究』2008年4月 Vo.24 No.1（通巻47号）特別号、pp.1～9。

「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書

(目次)

1. アフリカ経済の現状と持続的な成長の加速化の必要性
2. アジアの経験の示唆する「Sustained Growth Acceleration (SGA)」達成の鍵
 - 2.1 アジアの共通経験
 - 2.2 アジアにおける産業開発戦略・経験の多様性
 - 2.3 アジアにおける産業開発戦略の個別事例
3. SGA 達成に求められるアフリカの開発戦略
 - 3.1 ポリシー・スペースの拡大・「産業開発戦略」を通じて
 - 3.2 「産業開発戦略」の要点（明確・透明な選定基準に基づく成長主導産業の「発見」、官民のパートナーシップを通じた情報の共有、規律と競争を伴った産業の支援、制度能力に見合った支援策）
4. 「産業開発戦略」の下での具体的政策と留意点
 - 4.1 輸出・投資促進策を含む産業支援策
 - 4.2 成長基本機能の整備（インフラ整備、人的資源の構築、信用市場の拡充）
 - 4.3 産業開発の基盤としての農業・農村開発
 - 4.4 域内・域外市場の形成
5. 国際社会・日本による貢献
 - 5.1 国際社会による貢献
 - 5.2 日本による貢献（アフリカの主導的産業発見・育成に向けた日本の支援、アフリカ向け貿易・投資環境改善に向けた日本の支援）

出所：JICA・JBIC（2008）

2-4 産業とインフラ政策

1980年代以降、途上国各国で民営化が進み、インフラ整備における公的部門の役割が矮小化される傾向があったが、民営化が期待通りの成果を上げなかったこと、またアジアの発展を支えたものとしてインフラの役割が大きかったことなどから、産業政策をめぐる議論と同様、インフラ整備についても、政府と民間の双方による取り組みや協働が必要であるとの認識が定着してきている。こういった動きの契機をつくったのが、JBIC（当時）・世銀・アジア開発銀行による共同研究 *Connecting East Asia: A New Framework for Infrastructure*（2005）で、

経済成長を促進し、成長の恩恵を貧困層と分かち合い、域内と海外を結びつけるなどの点でインフラが果たす役割の重要性を打ち出している。一方、インフラ整備が成長、開発に万能でない点を喚起する調査もある。Estache and Fay (2007)³⁹は、過去数年のインフラ政策に関する調査研究をレビューし、インフラと成長との関係や、GDPに占めるインフラ支出の適正水準、インフラ投資の優先順位づけ、民間セクターの役割などを主要論点としてとりあげた。Estacheらは、近年の空間経済学の発展によってインフラの当該地域の競争力への影響分析が進み、インフラ整備が単体では地域経済の活性化や競争力向上に直結するものでないことが明らかになったとしている。例えば、多くの途上国（特に地方自治体）が運輸インフラの整備を成長戦略の一環として重視しているが、実際は、内陸部の所得向上・貧困削減には寄与しても、必ずしも地域の競争力向上や産業育成を促進していない。従って、インフラ整備のみで成長（あるいは地域開発）が促進されるわけではなく、地域の持つ比較優位や製品の市場化等、言い換えると産業ポテンシャルの有無も考慮しながらインフラ投資を決定する必要があるとしている。そして全般として、インフラ開発が地域経済に与える影響については十分な検証がされておらず、今後の重要な研究分野の一つであると述べている⁴⁰。

空間経済学の視点から途上国開発を分析した調査研究として、世銀の『世界開発報告 2009年』が挙げられる⁴¹。同報告書は、日本や欧州などの経済発展の経緯を分析し、中核地への人口や産業の集中が経済成長を促す重要な要因であることを示した。それを踏まえ、途上国の成長促進のためには、特定の地域に支援を集中させ都市化を促す必要があるとともに、成長から生じる地域間格差を縮小するために地域間の経済統合（economic integration）を推進し、成長の恩恵が広範にゆきわたる（inclusive）開発を目指すべき点も強調している。このためには、①地域を限定しない組織制度強化や②地域限定型のインフラ整備が必要で、さらに後発国・地域においては③地域限定型のインセンティブ供与も併せて講じる必要があるとしている⁴²。具体的には、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも南アという経済大国を擁する南部アフリカ地域においては、組織制度の強化と域内インフラ整備（特に南アへの輸送回廊整備や域内の電力・通信・水資源管理）が必要である一方、先進国市場へのアクセスが限られ、規模の経済も小さい東部・中部・西部アフリカ地域においては、組織制度と域内インフラ整備（ハブアンドスポーク方式、中心となる大型空港に周辺空港からの便を集中させる航空路線システム）に加え、特定の地域に絞り込んだインセンティブ（例えばEPZを対象とした投資環境整備、投資補助金など）の供与を通し、地域経済統合を進めていくことが重要と指摘している⁴³。また、これらの地域における経済統合を推進するために、政府とドナーが共同で取り組み（“contract with Africa”）、域内の大国と後発国を結びつける経済地域（regional economic areas）

³⁹ “Current Debate on Infrastructure Policy” World Bank Policy Research Working Paper No. 4410 (Estache and Fay, 2007)

⁴⁰ Ibid, p17.

⁴¹ *World Development Report 2009: Reshaping Geography*, Oxford University Press, published for the World Bank.

⁴² これらの順序については①→②→③が適切であるとし、③の特定の地域に限定したインセンティブ供与のみでは、後発国・地域のキャッチアップは難しいとの見解を述べている（Ibid, Overview, p.29）。

⁴³ Ibid, Chapter 9, p.273

の設置と地域インフラ整備、さらに同地域内における人・モノ・サービスの自由化を進め、先進国は後発国・地域への人的資源、インフラ整備を支援するとともにアフリカからの輸出産品に対する優遇的な市場アクセスを認めるべきと提案している⁴⁴。このように、『世界開発報告 2009 年』は特定の地域に絞り込んだ施策を肯定し、より具体的な提案を行っている点で注目される。

2-5 まとめと課題

上記でレビューした主要な調査研究に共通する問題意識として、各国の特徴・現状をふまえて国別分析を強化する必要性（とりわけ成長を阻害する要因の特定と除去）、政府および組織・制度の役割が挙げられる。こういった方向性に大きく影響を与えたのが東アジアの開発経験であり、Rodrikの一連の著作をはじめ、World Bank (2005)も東アジア諸国の経験をもとに、成長促進には多様な政策および実施が許容される必要があることを認めた。アフリカの成長戦略を提示したAERC「成長プロジェクト」も、アフリカの沿岸・資源希少国において有効な成長戦略はアジア型の輸出振興策であると提言している他、米国NBERのように、他地域の成功・失敗経験をアフリカの成長に適用していく試みが多く、調査研究・ドナー機関によりなされている。これらは日本国内の開発援助関係者の問題意識ともおおむね合致しており、成長戦略の方向性については国際援助社会のコンセンサスが形成されつつあると言えよう。

しかし、その具体的な実施は今後の大きな課題である。前述した“self-discovery”プロセスにおいて、各途上国が「何をすべきか」という観点と、政治・制度能力を考慮して現実的に「何ができるか」という観点をどのように調和させていくか、そして各途上国は自らが置かれた文脈のなかでどのように制度能力を強化していくかについては、引き続き考察が必要である。加えて、研究機関やドナーが主体となった調査研究で終わらずに具体的な戦略策定と実施に結びつけていくにはどうすべきか、分析結果をどのように政策・実務へフィードバックしていくかなどは、検討すべき課題である。

また、多くの調査研究が、東アジア諸国等の経験を参考にして、特定の産業や地域に絞りこんだ戦略策定の必要性を指摘しており、実際にアフリカ諸国の中にも、産業を絞りこんだうえで（その過程にある国も多いが）、具体的な施策の実施についてドナー等との協議を進めている国が現れている。例えば、コロンビア大学のStiglitz教授が主宰する政策対話イニシアティブ（Initiative for Policy Dialogue: IPD）⁴⁵の活動の一つであるアフリカ・タスクフォースでは、産業政策に焦点をあて、Rodrik、Stein（2007）の他、日本のJICA/JBIC（2008）やGRIPS

⁴⁴ Ibid, Chapter 9, p.282, Box.9.6. 同報告書は、DFIDによるEAC支援（2007年、£14億）の他、EUと途上国間のEconomic Partnership Agreement (EPA)交渉等が“contract for Africa”に相当するとしているが、EPA交渉については途上国側からの批判も多い点を指摘しておく。

⁴⁵ IPDは、途上国開発に大きな影響を与えてきた総花的かつ画一的なワシントン・コンセンサスに代わる政策オルタナティブを提示することを目的とした開発政策の知的ネットワークで、2000年にコロンビア大学に設置された。現在、産業政策、アフリカ、中国等をテーマとする20余のタスクフォースが活動している。

研究者（GDF, 2008）等も巻き込んで議論が始まっている。

優先業種として特定の産業を絞り込むことは、貧困人口を多く抱えるアフリカ諸国においては難しい政策課題ではある。Estache and Fay (2007)も、インフラ整備にかかる地域の選択は高度の政治的判断を必要とするため、実施には複数のトレード・オフが存在する点を指摘している⁴⁶。しかし、例えば社会主義的な考えが根強く、特定地域の優遇には慎重な姿勢をとってきたタンザニアにおいても、最近では、限られた資源を最大限活用するためには、産業の絞り込みが必要との認識が生まれ始めている⁴⁷。今後は、特定の産業の絞り込みについて、アフリカ諸国とドナー、研究者が共同で（あるいは民間企業の活動と関連した形で）、実現可能な戦略と実施のあり方について検討していくことが不可欠であろう。

その意味からも、2-3 (3)で述べた JICA・JBIC 共同報告書（JICA/JBIC, 2008）はアフリカ諸国が産業開発戦略を策定・実施する際に参照できるようにアジアの経験を検討・整理し、特に官民対話を通じた産業開発戦略の策定による成長主導産業の「発見」という方向性を示した点で意義深い。後述（第3章3-3）するエチオピアにおいても同様のプロセスが進みつつあり、アフリカ諸国による“self-discovery”プロセスを考えるうえで示唆を与えるものである。

⁴⁶ “Current Debate on Infrastructure Policy” (Estache and Fay, 2007), p.17

⁴⁷ 大統領経済顧問 Mpango 氏の発言より（GRIPS 開発フォーラムが実施した 2008 年 8 月の現地調査時のヒアリングにもとづく）

第3章 ドナーやアフリカ側による具体的な取り組み—事例分析

第2章で紹介したように、近年は途上国全般やアフリカを対象とした成長戦略の方向性や分析ツールの検討が活発に行われており、産業政策の再考やインフラ回帰を含め、注目すべき調査研究が行われている。本章では、インフラ支援の動向、開発回廊イニシアティブや産業開発戦略の策定・実施に焦点をあてて、ドナーやアフリカ側による具体的な取り組みを紹介したい。

3-1 ドナーによるインフラ支援の動向

アフリカの成長にかかる大きな制約要因の一つはインフラの未整備である。アフリカにおけるインフラ開発は長年アフリカ諸国・政府の優先課題であったが、国際援助社会が貧困削減を重視する中、インフラ整備に対するドナー援助は1990年代後半から2000年頃にかけて大幅に減少した。世銀によれば、サブサハラ・アフリカ地域への政府開発援助総額に占めるインフラ支援の比率は1990~94年の29%から2000~04年の10年間に19%に減少し、対照的に社会セクター支援は33%から50%に急増した（コミットメント・ベース⁴⁸）。

しかし、最近は変化の兆しがある。2001年の「アフリカの開発のための新パートナーシップ」(The New Partnership for African Development: NEPAD)の誕生と、続くインフラ開発に向けた短期・中長期アクションプラン⁴⁹の策定はアフリカ諸国の視点からインフラ開発の重要性を強調し、ドナーの関心を集める契機となった。その後、2005年にグレンイーグルス G8 サミットの議長国を務めた英国のイニシアティブにより、インフラ支援のニーズや情報を把握・共有する場としてアフリカ・インフラ・コンソーシアム (Infrastructure Consortium for Africa: ICA) が設置されるなど、インフラ支援の重要性が再び評価されつつある。

ICAの2007年度報告書は、今後10年間のアフリカの主要インフラ整備に必要な資金ニーズを投資費用と維持管理費用に分けて、表3のように概算している。

⁴⁸ IDA (2007) *Aid Architecture: An Overview of the Main Trends in Official Development Assistance Flows*. P.11, Chart 7.

⁴⁹ NEPAD, *Infrastructure Short-Term Action Plan (STAP): Review of Implementation Progress and Way Forward*, May 2003.

表 3 アフリカの主要インフラの資金ニーズ

	CAPITAL EXPENDITURE		OPERATING EXPENDITURE	
	US\$ BN. PA OVER 10 YEARS	PERCENTAGE GDP	US\$ bn. pa over 10 years	PERCENTAGE GDP
ICT	0.8	0.1	1.1	0.2
IRRIGATION	0.7	0.2	-	-
POWER	23.2	4.2	19.4	2.4
TRANSPORT	10.7	1.7	9.6	1.5
WSS	2.7	0.4	7.3	1.2
TOTAL	38.1	6.6	37.4	5.3

出所：ICA 2007 Report(2008), p.11

下記の表 4 は、アフリカ各国における運輸インフラに対する年間あたりの資金ニーズをまとめたものである。運輸インフラのみでの膨大な資金ニーズがあるが、資金制約上、国毎にインフラの優先順位づけを行っていく必要がある。

表 4 運輸インフラに対する資金ニーズ（単位：百万ドル）

US\$ MILLION PER YEAR	REGIONAL CONNECTIVITY	NATIONAL CONNECTIVITY	RURAL CONNECTIVITY	URBAN CONNECTIVITY	AIRPORT, PORTS AND RAILWAYS	TOTAL
BENIN	25.5	25.2	85.4	14.6	26.7	177.4
BURKINA FASO	40.6	37.9	197.6	11.8	13.3	301.2
CAMEROON	78.8	62.2	281.1	12.5	52.5	487.1
COTE D'IVOIRE	47.6	124.6	155.1	24.4	72	423.7
CONGO-DRC	155.8	196.3	968.7	29.6	70.5	1 420.9
ETHIOPIA	89.2	66.7	457.7	38.1	27.4	679.1
GHANA	53.6	65.7	173.5	41.8	58.4	393
KENYA	71.9	80.5	215.3	72.4	133	573.1
LESOTHO	0.1	24.3	8.3	2.6	29.7	65
MADAGASCAR	62.3	90.1	490.4	16.9	31.2	690.9
MALAWI	30	38.8	70.2	10.2	21.6	170.8
MOZAMBIQUE	97.1	49.8	383.6	22	67.2	619.7
NAMIBIA	91.8	25.3	250.9	3.3	59.5	430.8

出所：ICA 2007 Report (2008), p.21

(1) インフラ支援の傾向

アフリカのインフラ開発に対するニーズは膨大であるが、近年の成長・インフラ回帰を受けて、多くのドナーがインフラ向け支援を大幅に増額している。上述したように 2005 年のグレンイーグルス G8 サミット後、英国は ICA 設置をはじめとしてインフラ支援にも積極的に取り組む方向を示しており、DFID は 2007 年の政策文書で成長促進に向けてインフラ整備、

民間セクター開発、貿易を重視する方針を明らかにした。世銀の IDA は第 15 次増資（2008 年 7 月～2011 年 6 月）でサブサハラ・アフリカ支援を増額し、とりわけ広域インフラ支援や地域統合案件を重視する方針を打ち出した（従来からの IDA 資金の配分方式に加えて、3 カ国以上が裨益する広域案件への資金枠を大幅増加。アフリカ地域に地域統合局を新設し、国別局と連携して広域インフラ整備を含めた支援を強化⁵⁰）。また、米国ミレニアム挑戦公社（Millennium Challenge Corporation: MCC）は 2004 年の設立以来、インフラ支援に積極的に取り組んでいる⁵¹。

表 5 主要ドナーのインフラ支援額（2007 年度）（単位：百万ドル）

IGA MULTILATERAL	NORTH AFRICA		SSA – SA		SOUTH AFRICA		ALL AFRICA		
	ODA	N-C	ODA	N-C	ODA	N-C	ODA	N-C	TOTAL
CANADA			40				40		40
FRANCE	169		511	67	207		887	67	954
GERMANY			141	27			141	27	169
ITALY			25				25		25
JAPAN	253		873		4		1130		1130
UK	2		325		3		330		330
USA (MCC, TDA)	262		651		1		914		914
TOTAL	686	0	2566	95	216	0	3467	95	3562
AfDB	3		1248				1252		1252
AfDB		120		184		500		804	804
DBSA			3	412			3	412	415
EC			1087				1087		1087
EIB	5	883	67	213			72	1096	1168
IFC				376		2		378	378
WB (IDA, IDf, IBRD)	325	217	3200				3525	217	3742
TOTAL	334	1220	5605	1185	0	502	5939	2907	8846

出所：ICA 2007 Report (2008), pp.34-35

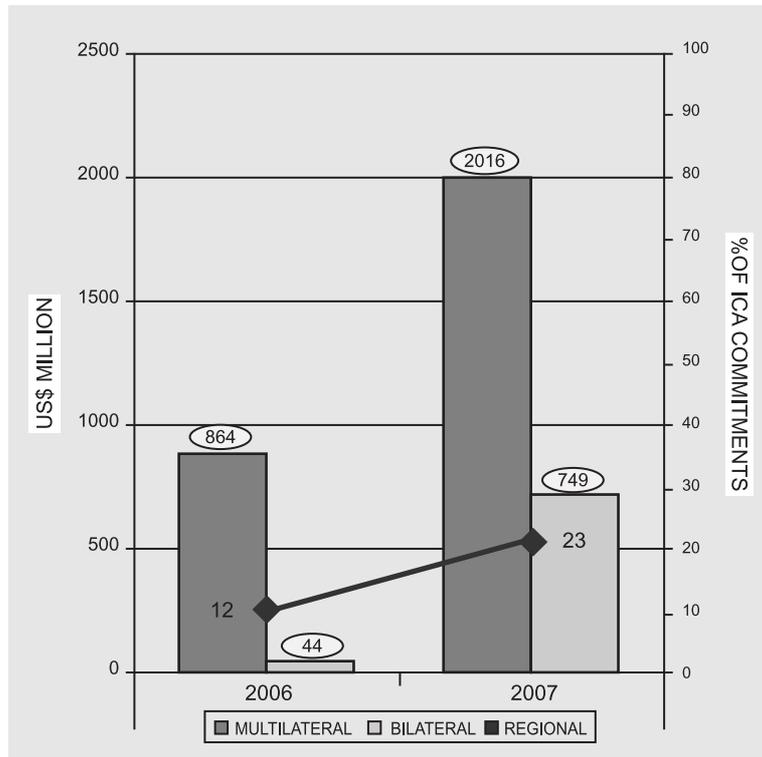
近年は、地域インフラへの支援も大幅に増加する傾向にある。図 2 は、2006 年から 2007 年の間の地域インフラ向け支援額の上昇を示したものである。2006 年以前の支援額については図 3 が示すとおり、1999 年から 2001 年にかけては 90 百万ドルと全体のプロジェクトに占める割合は極めて少なかったことが分かる。

⁵⁰ GRIPS 開発フォーラムによる 2008 年 3 月のワシントン訪問時に行った世銀アフリカ地域からのヒアリングにもとづく。従来から、IDA は成果重視の観点から、Performance Based Allocation (PBA) システムにもとづいて国別に資金配分を行っている。

⁵¹ なお、2008 年以降の金融危機の影響を受け、アフリカ向けインフラ投資額も鈍化することが見込まれている。米国は自国企業支援を目的としたイニシアティブを打ち出した他、世銀のゼーリック総裁は、先進国への ODA 増額と、人的投資に加えインフラ整備への支援を継続させることを呼びかけている（International Herald Tribune, 23 Jan., 2009）。

<http://www.ihrt.com/articles/2009/01/23/opinion/edzoellick.1-414267.php> (2009 年 1 月 28 日閲覧)

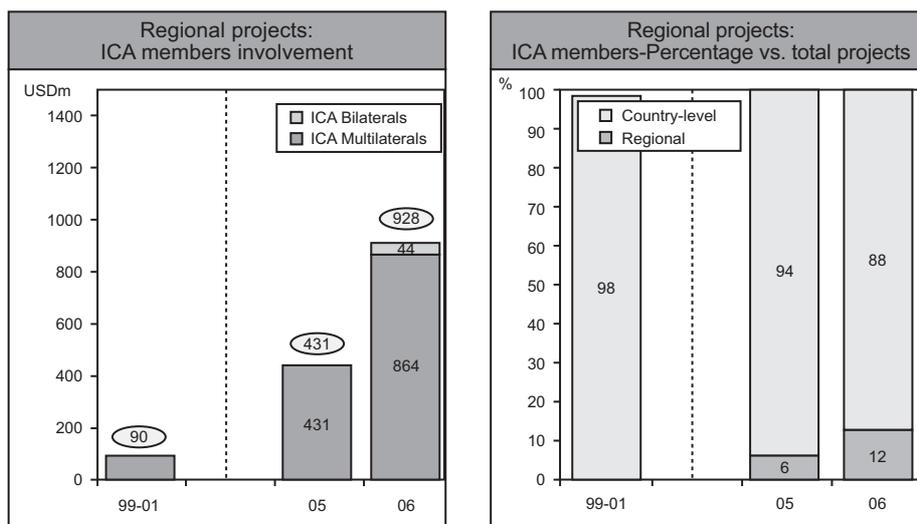
図 2 地域インフラへの支援額（2006～2007年）



出所：ICA 2007 report (2008), p.37

図 3 地域インフラへの支援額（1999～2006年）

ICA members' infrastructure investments
Regional projects in Africa 1999-2006



出所：ICA 2006 report (2007), p.24

以下の表 6 は、主要ドナーによるアフリカ向けインフラ支援にかかるイニシアティブ・活動を整理したものである。

表 6 主要ドナーによるアフリカ向けインフラ支援イニシアティブ

主なドナー	インフラに関する主な取り組み
世界銀行	<ul style="list-style-type: none"> • IDA15 (416 億ドル) は、IDA14 より 30%増額 • IDA15 の半分 (約 200 億ドル) をサブサハラ・アフリカに配分。その半分はインフラ整備 (年間 30 億ドル/相当)、特に広域インフラ整備に約 15%を配分予定 (約 4 億 5 千万ドル/年) • 地域統合案件 (成果重視の資金配分システムの適用対象外) にも 400 百万 SDR/年を予定
AfDB	<ul style="list-style-type: none"> • AfDB 中期戦略 (2008-12 年) においてインフラは重点分野の一つ。運輸、電力、情報通信の他、地方の水衛生分野を重視 • ICA の事務局を AfDB 内に設置
DFID	<ul style="list-style-type: none"> • 2007 年に政策文書を公表 (“Growth and Infrastructure Policy Paper”) : 成長促進に向けインフラ、民間セクター開発、貿易を重視 • 今後 3 年間で £ 40 百万を民活インフラ支援に充当予定 • 主な活動は(1)マルチの開発金融機関を通じた支援 (特に世銀、AfDB、EU)、(2) 成長とインフラのニーズにかかる分析 (成長診断+他の分析ツールを活用) を支援、(3)官民連携の促進、(4)復興支援とインフラ • 支援モダリティ: 財政支援、技術協力、リスク分散ツール、政策対話
米国	<ul style="list-style-type: none"> • 米国成長機会法 (African Growth and Opportunity Act: AGOA) の実施促進のためのイニシアティブ (African Global Competitiveness Initiative: AGCI)を 2006 年より実施中 (5 年間で計 200 百万ドル) 目的: サブサハラ・アフリカ企業の(米国向) 輸出促進 • AGCI の一環として、2008 年 10 月に既存の電力プロジェクトへの資金支援を目的とする Africa Infrastructure Project(API)を公表。民間セクターの未完了案件への支援、官民パートナーシップに関する専門家派遣等の技術的支援 (25 百万ドル) の供与を通し、今後 1-2 年で 10 億ドルの新規投資のレバレッジを図る予定。⁵² • USAID 各地域ハブ事務所 (東部、西部、南部) による輸出振興、広域インフラ& 税関簡素化、インフラ投資促進、相手国関係者との情報共有&分析プロジェクトも実施 <p>MCC でもインフラは高い優先順位 例: モザンビーク (北部地域開発)、タンザニア等</p>
日本	<ul style="list-style-type: none"> • 2005 年に AfDB との協調融資プログラムである「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」 (Enhanced Private Sector Assistance for Africa: EPSA) を発表。5 年間で 10 億ドルを上限として円借款を供与。 • TICAD IV フォローアップとして、今後 5 年間、世界銀行との協調融資を含め、広域道路等の分野に 8 億ドル、電力分野で 7.6 億ドルの円借款供与を目指す

出所: 各ドナーの政策文書などをもとに作成。

⁵² http://www.africancl.org/Events/downloads/USAID_HUMBER_POWER_AIP.pdf. 2008 年以降の金融危機により、米国企業によるアフリカ向けインフラ投資の遅延・凍結を防ぐことも目的とされている。

主要ドナーの取り組みより、以下の点が全般的な傾向として指摘できる。

① 国別アプローチを基本としつつ、地域的アプローチで補完（世銀、DFID）

世銀アフリカ地域は、IDA 第 15 次増資による支援において地域統合向け資金を確保する方針を打ち出しており、国レベルで疎かにされがちな地域統合の案件策定・実施促進につながるような予算措置をしている。DFID も、国別・広域の双方によりインフラ支援を行う体制作りを進めている⁵³。

② 地域事務所をベースに、地域機構との連携・対話（米国、DFID）

米国国際開発庁（USAID: United States Agency for International Development）は、東部・南部・西部地域事務所において、AGOA の実施促進を目的とした貿易・投資振興広域プログラムを実施している。DFID でも、南部アフリカ事務所が主体となり、地域貿易促進プログラム（Regional Trade Facilitation Programme: RTFP）という大規模プログラムを実施している（下記の囲みを参照）。そして、これらを実施する際は、地域機構を主な連携・対話の相手と位置づけている。（南部アフリカ地域の場合、南部アフリカ開発協力機構[Southern African Development Community: SADC]、東南部アフリカ共同市場[Common Market for Eastern and Southern Africa: COMESA]、南部アフリカ開発銀行[Development Bank of South Africa: DBSA] 等。）

③ 成長支援の一つのコンポーネントとしてのインフラ整備

特に産業振興、貿易・投資環境整備等については、世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)が主導する Aid for Trade（貿易のための援助）の一貫としてインフラ支援を実施する事例が多い（DFID 等）。米国は上述のとおり、AGOA 実施の一貫として産業振興を実施している。

囲み 1

DFID の広域案件：Regional Trade Facilitation Programme (RTFP)

- ・ 目的：経済的な機会の増加による貧困削減（特に小規模生産者・事業者の抱える課題に焦点）
- ・ 実施主体：DFID 南ア事務所による支援プログラム。SADC, COMESA を中心とする地域機構の他、同地域で類似の活動を行うドナー（EC, USAID, GTZ, UNDP, 世銀）が諮問委員会メンバーとして活動
- ・ 期間：2004 年 11 月～2009 年 10 月
- ・ 2007-08 年の主な活動
 - ① 税関手続き等の簡素化(OSBP 等)
 - ② WTO, EPA 交渉における pro-poor な貿易協定
 - ③ 地域貿易協定の改善支援
 - ④ 貧困者の多く従事する製品の輸出増加
 - ⑤ 貿易政策能力強化
- ・ RTFP 支援に併せ、地域インフラ・パイロットプログラム（regional aid for trade pilot programme、2007-09 年、£4.58 百万）も実施
南北回廊の整備と補完的、地域機構（COMESA, EAC, SADC）への支援

出所：RTFP ウェブサイト <http://www.rtfp.org/index.php> をもとに作成。

⁵³ “Growth and Infrastructure Policy Paper” (DFID, 2007), Annex 3, pp.45-50

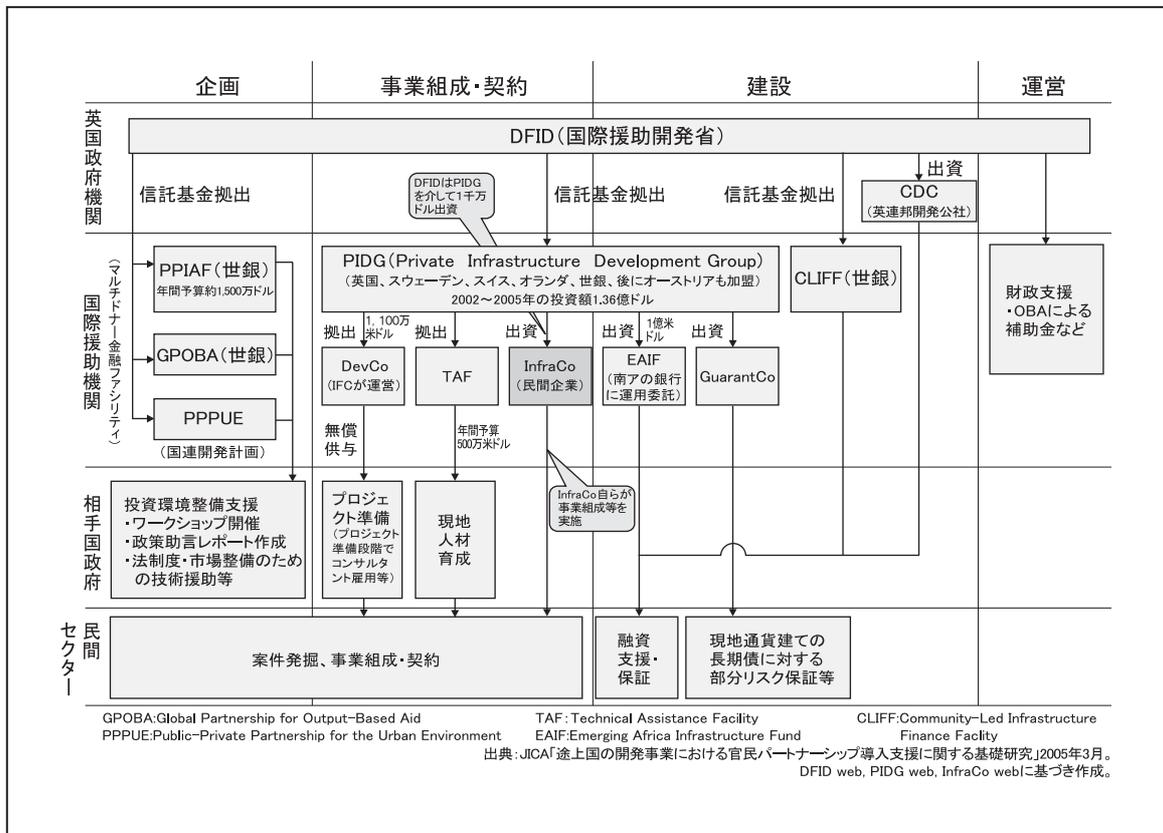
(2) インフラ支援アプローチの考察

このように、インフラ支援に対するドナーの関心や取り組みは強化されており、また上述のように援助機関の現地事務所や地域開発機関が中心になり広域インフラ支援も活発化している。ただし、支援アプローチはドナーによって違いがあり、特に近年になってインフラ支援を拡充している二国間ドナーの中には、民間セクター主導によるインフラ整備を重視し、民活投資促進のための環境整備やリスク緩和を目的とした金融面の制度設計に関心が強いドナーや、多国間の開発金融機関を通じた支援を重視するドナー（英国、北欧諸国など）が少なくない。これに対して、日本は、開発金融機関との協調融資も行うが、自らも ODA インフラ事業の形成、マスタープランやフィージビリティ調査の策定、融資判断、実施監理などに携わる場合が多い。

例えば、英国 DFID のアフリカでのインフラ支援は、①ICA による G8 レベルでの政策調整、②多国間の開発金融機関（世銀、EU や AfDB）を通じた支援、③官民パートナーシップや民活インフラを推進するマルチドナー・ファンドの設置、④二国間援助では財政支援によるインフラ・コンポーネントの拡充、といった取り組みが中心である。③については、DFID は 2002 年にオランダ、スイス、スウェーデン、世銀などととも途上国の民活インフラ支援ファシリティ（Private Infrastructure Development Group: PIDG）を設立したが、主な関心は、アフリカのインフラ建設に民間セクターを動員し、DFID 資金のレバレッジを高め、民間投資リスクを軽減する観点からさまざまな金融イノベーションの商品を打ち出すことにある。こういった金融的側面や資金動員のための制度設計を中心とした「枠組み志向」のアプローチに比べ、少なくともアジアにおいては日本の開発援助関係者は「実物志向」が強く、例えば、どのインフラや地域を優先すべきか、産業誘致をどのように行うかなど、個々のインフラ事業の立地や技術設計、対象地域や産業開発との関係を含めた具体的な中身をより重視する傾向があると思われる。

図 4 と表 7 が示すように、DFID は援助資金を動員して、民活インフラ事業のリスクを緩和すべく、事業の企画・形成・建設・運営段階を通じた総合的な支援アプローチを整備している。民活インフラ重視やそのための金融エンジニアリングを駆使した制度革新については、今後、日本が官民連携を推進していくうえで参考にすべき取り組みである。

図 4 インフラ官民連携における英国政府の支援スキーム



出所) 勝山浩利著「官民協働型インフラ事業の進め方に関する懇談会」(国際建設技術研究所所報 2007.7) から抜粋。p.10

表 7 民活インフラ開発グループ (PIDG) の活動概要

<p>Private Infrastructure Development Group (PIDG) : 2002年に設置。マルチドナー拠出(英国、スイス、オランダ、スウェーデン、世銀、後にオーストリアとアイルランドが加盟)。途上国の民活インフラ支援を目的として、以下から成る各種ファシリティを提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Infrastructure Development Collaboration Partnership Fund (DevCo) : IFCへの拠出、IFCによる民活インフラ事業の案件形成を支援。 • Technical Assistance Facility (TAF) : 上記のPIDGの投資に関する技術協力・助言をグラントで支援。2003年に設置。 • Infrastructure development company (InfraCo) : 特にアフリカ、南アジア、東南アジアのインフラ・ディベロッパーへの支援(資本参加、初期段階のリスク緩和)。2004年に設置。 • Emerging Africa Infrastructure Fund (EAIF) : 長期融資によるアフリカの民活インフラ支援(外貨建て)。2002年に設置。 • Guarantee for Development (GuarantCo) : 途上国のインフラ投資のリスク緩和(特に現地通貨分への保証)。2004年に設置。

出所: DFID *Public Private Partnerships in Infrastructure: A Brief Overview of DFID Programmes of Support*, PIDG ウェブサイト (<http://www.pidg.org>) をもとに作成。

3-2 開発回廊イニシアティブ（南部アフリカ地域の事例）

インフラ整備は従来からアフリカ諸国にとって優先課題の一つであり、アフリカ側のイニシアティブにより、地域統合や地域経済活性化の手段として様々な取り組みがなされてきた。その中でも、1995/96年に南ア政府が立ち上げた南部アフリカ地域の開発回廊イニシアティブ（Spatial Development Initiative: SDI）は、ヨハネスブルグとモザンビークのマプト港を結ぶマプト開発回廊という成功事例を生み出したこともあり、東南部アフリカ地域を中心に幅広い展開が試みられている。近年は、NEPAD事務局内にも開発回廊プログラム（Spatial Development Programme）が設置され、アフリカ全域において開発回廊を整備する可能性を探り、具体的な活動へとつなげようとしている。なお、空間経済学の視点を取り入れて途上国開発を分析した『世界開発報告 2009年』も、アフリカにおいては地域統合と開発回廊が重要な取り組みであると指摘している。

開発回廊アプローチは、既存の陸路や回廊沿いの特定地域を対象にして民間セクターによる産業集積を図るとともに、副次的には当該地域の社会開発も促進することを目的としている⁵⁴。南ア政府によるSDIは、貿易・投資促進策の一貫として立ち上げられ、当初は南ア国内の経済ポテンシャルの高い地域へのインフラ整備を主軸としていたが、隣国モザンビークとの地域プログラムであるマプト開発回廊の成功や、モザンビーク、ナミビアとの関係深化を契機に、2000年には南ア貿易産業省が広域開発回廊プログラム（Regional SDI Programme: RSDIP）を設置した。その後、RSDIPにはボツワナ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアが参加し、最近ではタンザニアールワンダ間の開発回廊や、コンゴ民主共和国、アンゴラやケニアにおいてもRSDIの導入が検討されている。これらを背景に、USAID 東部地域事務所は、東部アフリカ（ケニア、ウガンダ、タンザニア）の開発回廊支援に際し、南部アフリカ地域における開発回廊の経験を分析したうえで、以下を必要な要件と指摘している⁵⁵。

① 関係諸国の政治的安定、コミットメントと支援

民間セクターの投資促進には、政治的安定と平和は不可欠である。モザンビークのモザンビークアルミニウム公社（Mozambique Aluminium Smelter: MOZAL）と、それを核とした回廊開発の成功は、同国の内戦終結と安定によるところが大きい。関係国政府（中央・地方レベル）の強いコミットメントも必要であり、モザンビークの地方行政政府（Mpumalanga）の政治的支持が弱かったことが、マプト回廊開発の阻害要因になった。

② 強固な組織および能力、適切なマンデートと資金

脆弱な組織能力は途上国全般にとって課題の一つである。成功例と評されるマプト回廊開発においても、特に地方レベルの行政・組織の能力不足や不明確なマンデートが原因で、通関などの国境管理業務に支障をきたした。回廊開発に関連する機関は、適切なマンデートおよび十分な資金を与えられる必要がある。

⁵⁴ 産業開発・地域開発を目的としたSDIはeconomic corridorとも称され、物流を目的とした輸送回廊（transport corridor）とは一線を画する。

⁵⁵ “Strategies for the transformation of the northern corridor into an economic development corridor” Final Report, June 2005, The East and Central Africa Global Competitiveness Hub, USAID(2005)

③ ステークホルダー間の協議や参加、協働体制

マプト開発回廊およびトランス・カラハリ横断回廊ともに、地元住民や企業への研修、主要インフラのコンセッション、官民連携による回廊開発委員会の運営など、様々なアプローチを通し、幅広いステークホルダーを計画策定から実施まで巻き込んでいる。

④ 活動の優先順位付け

回廊開発には多くの活動が必要となるが、政治的・国内的に合意の得られやすい分野から着手することが望ましい。プロジェクト期間を通し、対外的に情報共有と理解を求めることも必要である。回廊開発委員会（および類似の機関）とドナーによる優先順位付けも、開発回廊の成功を担う重要な要因である。

⑤ 官民パートナーシップ政策と民間セクターの参画

開発回廊プロジェクトの初期段階から民間セクターの参画を促すことも重要である。マプト開発回廊委員会、トランス・カラハリ回廊管理委員会ともに官民パートナーシップ政策を策定し、前者は主要インフラ（マプト港）のコンセッションやアンカー企業（MOZAL等）誘致など、民間資金の活用を促した。トランス・カラハリ回廊の場合、管理委員会の議長は官僚が務めたが、運営自体は民間セクターに委任され、企業が回廊に関わる多様な経済活動へと直接参入することが可能となった。

⑥ 民間投資誘致に向けたインセンティブ

輸送回廊を開発回廊へと変革するためには、民間投資を誘致するための特別な措置が必要であり、経済特区（Special Economic Zone: SEZ）や EPZ の設置に代表されるように、回廊沿いに産業集積の基盤となる地域（growth centers）を作る必要がある。マプト回廊沿いの EPZ である Beluane 工業団地内に MOZAL が誘致されたことで、下請けとなる中小企業の進出が進んだ他、インドシナ半島の東西回廊においても、国境間の SEZ 設置が検討されている。

⑦ 国境検閲等の効率化、手続き面の向上

国境間管理の効率化は、関係国間の手続き調和化が必要となるため煩雑で多くの時間を要する。トランス・カラハリ回廊は EU に倣って単一の通関文書を導入した結果、回廊の利用率は 15%（1999 年）から 60%（2003 年）まで向上した。

⑧ 回廊開発公社・委員会の設置とその役割

回廊開発に関わる多様なステークホルダー間の協議の場として、回廊開発委員会の設置は不可欠であり、専任の事務局による計画策定・実施およびモニタリングが必要とされる。また、回廊開発には多くのセクター・関係者が関与するため、特定の課題に対応する時限的な下部組織の設置も有用である。

⑨ 利益の分配とオーナーシップの共有

開発回廊から生じる利益が、関係する官民、そして地域コミュニティに還元されることも重要である。マプト開発回廊の場合、Witbank-Maputo 間道路のコンセッションは多くの零細・中小企業と雇用を創出したとされているが、その一方で、裨益層は白人企業家が多く、地元企業および女性の裨益度が高くなかったとの批判もある。開発回廊を導入する際、社会的弱者への配慮も必要である。

表 8 南部アフリカ地域における開発回廊の成功事例

回廊名	概要	成果	課題・教訓
マプト 開発回廊	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年、南ア・モザンビーク政府共同のイニシアティブとして立ち上げ。SADCも支援 ・官民パートナーシップ ・アンカー企業： MOZAL⁵⁶, Beluluane 工業団地(Beluzone), Krugar Mpumalanga 国際空港 	<ul style="list-style-type: none"> ・180事業（総額70億ドル、実施済み20億ドル）、新規で8千人の雇用創出（UNCTADによる推計：2001年度） ・民間による投資総額は600百万ドル、1万5千人の雇用創出効果（WBによる推計：2002年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の人材育成（零細・中小企業710社、約5千人の雇用創出があったものの、研修センターの設置が遅れ、また地元企業等への便益が少なかった） ・脆弱な組織能力等（特にモザンビーク側の行政や、貿易円滑化等） ・不十分な政治的支持（特に地方自治体レベル）
カラハリ 横断回廊	<ul style="list-style-type: none"> ・ナミビア（港）、ボツワナ、南アの回廊開発 ・1998年の開通当時は既存の15%しか利用されず、SADCの下にトランス・カラハリ回廊管理委員会を設置し、官民連携を強化 ・USAID 南部アフリカハブ事務所の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・回廊管理委員会の設置により、回廊の利用率は15%（1999年）から60%（2003年）に向上 	<ul style="list-style-type: none"> （特に回廊開発委員会の運営に関し） ・政府内外の多様なステークホルダーの取り込み ・委員会の様々なレベルにおいて官民連携を促進する組織体制を確保 ・段階的なアプローチ（政治的・国内的に合意の得られやすい分野から着手し、段階的に複雑な課題へと取り組む）

出所：USAID (2005)

このように、南部アフリカ地域の成功事例を他地域においても適用する試みが進んでいる一方で、計画中の全ての回廊において民間投資の流入や産業集積が起こる可能性は低く、ポテンシャルの高い開発回廊に支援を集中させることも検討する必要がある。実際に、NEPAD事務局は12地域のSDIを検討し、北部（マグレブ沿岸SDI⁵⁷）、西部（ニジェールSDI⁵⁸、ギニア湾沿岸SDI⁵⁹、ギニア～リベリア間SDI）、東部（モンバサSDI⁶⁰）、中部（コンゴ州SDI⁶¹）、

⁵⁶ Mozambique Aluminum Smelter (MOZAL)とは、Beluane 工業団地内に設置されたアルミ地金精錬工場であり、年間28万トンを生産し、1,135名を雇用。BHP Billiton社(47%)、三菱商事(25%)、南ア開発公社(IDC)(24%)、モザンビーク政府(4%)の共同出資による民間セクターを中心とした大規模開発案件である。数値は以下を参照。

http://www.grips.ac.jp/forum/oda_salon/mtg10/miyaji2.pdf

⁵⁷ モロッコ～アルジェリア～チュニジア～リビア～エジプトの沿岸部を貫通。

⁵⁸ セネガル/ガンビアー～マリ～ニジェール～ナイジェリアを貫通。西アフリカの主要港であるダカール港からナイジェリアのハートコート港をつなぐ回廊となる。

⁵⁹ ナイジェリア～ベナン～トーゴ～ガーナ～象牙海岸～リベリアの主要な港湾を貫通。西アフリカ・ガスパイプライン敷設計画とも沿った計画となっている。

⁶⁰ コンゴ民主共和国～スーダン～ウガンダ～ケニアを貫通。東部の内陸国をモンバサ港へとつなぐ回廊となる。

南部（マダガスカル SDI）の 6 つを優先地域としている⁶²。なお、近年の SDI プログラムは、回廊沿いの鉱物資源開発が海外投資や産業集積への牽引役となることを想定していただけない、昨今の金融危機による鉱物資源への海外需要の低下がネガティブな影響を与える可能性は留意すべきであろう。しかし、アフリカ発のイニシアティブである開発回廊アプローチは、アフリカ向けインフラ供与と産業支援に多くの示唆をもつものであり、JICA による支援が予定されているモザンビークのナカラ回廊開発を今後、具体化していく際にも参考になると思われる。

3-3 産業開発政策（エチオピアの事例）

(1) エチオピアの開発ビジョンと産業開発戦略の特徴

エチオピアは一人当たり国民所得が 220 ドル（世銀データ、2007 年）と、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも最貧国に属する。資源希少・内陸国であり、成長ポテンシャルでは決して有利でないが、豊富な労働力・農業資源を活かす観点から（サブサハラ・アフリカ諸国で第二の人口大国 [約 7,400 万人、うち約 85%が農民]、メレス首相のもとで現政権⁶³は、社会主義政権時代に替わる新経済政策として「農業発展主導型工業化」（Agricultural Development Led Industrialization: ADLI）を推進している⁶⁴。エチオピア政府は ADLI を上位の開発ビジョンとして、農業・農村開発、産業開発、都市開発などの主要分野で長期戦略を策定し、これらを実施する計画文書として国家開発 5 ヵ年計画（現行は PASDEP⁶⁵と呼ばれるエチオピア版 PRSP）や業種別マスタープランを策定している。このように上位の開発ビジョンから分野別・業種別計画にいたるまで重層的に多くの政策・計画文書があり、これらが相互に整合性を保つように既存計画を参照して作成されているのが特徴である。

ADLI を具体化するうえで特に重要なのが 2002 年に策定された産業開発戦略文書 (Ethiopian Industrial Development Strategy) である。本文書は、①優先業種を明確に定めていること（繊維縫製、食肉・皮革・皮革製品、食品加工、建設、零細・小規模製造企業）、②首相・閣僚から行政官・実施機関にいたるまで浸透し、政策指針として活用されていること、③戦略実施のた

⁶¹ コンゴ共和国（沿岸国）—コンゴ民主共和国（内陸国）—アンゴラ（沿岸国）を貫通。

⁶² “An indicative assessment to determine prospects for a NEPAD spatial development programme”, NEPAD Regional SDI Programme Support Unit & MINTEK (2006)による。なお、モンバサ SDI とマダガスカル SDI が同ランクであったため、合計 7 つの SDI となっている。

⁶³ 前メンギスツ政権は 1974 年に軍事政権を樹立、87 年からエチオピア人民民主共和国として社会主義国家の建設をめざしたが 1991 年に崩壊し、反政府勢力 EPRDF（エチオピア人民革命民主戦線）が暫定政権を樹立した。現政権は 1995 年に連邦民主共和国として発足した。

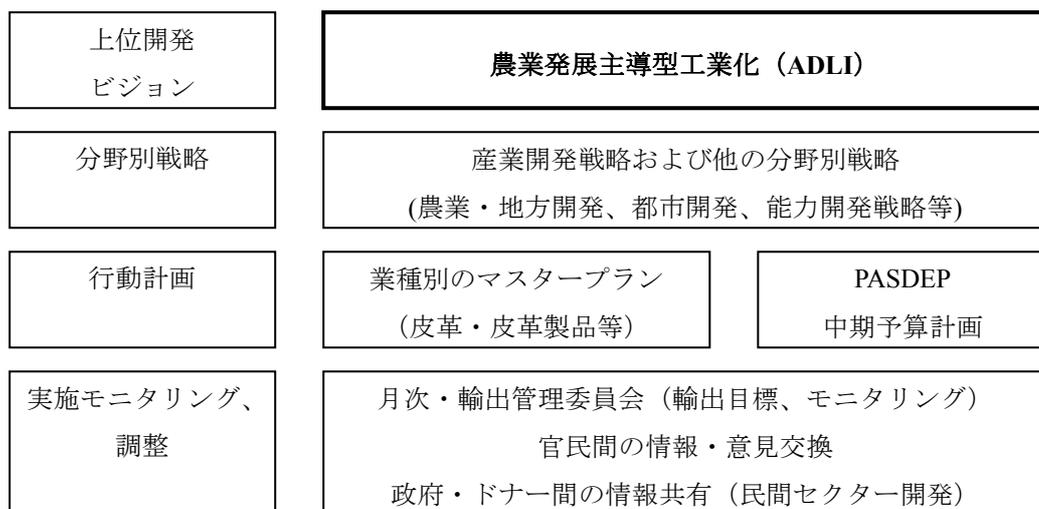
⁶⁴ その発表後、ADLI が改訂を重ねているか否かは不明だが、当方がエチオピア政府から ADLI として手交された文書は 1994 年 2 月に策定された“An Economic Development Strategy for Ethiopia”である。

⁶⁵ “Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty”, 対象期間は 2005/06 年～ 2009/10 年。

めのメカニズムが存在すること（例えば、首相主宰の輸出管理委員会、優先業種に対する各種支援、貿易産業省が主宰する業界団体との対話、外国援助の動員）、といった点で際立っている（以下の図5と囲み2を参照）。優先業種の中でも特に輸出企業に対しては税制、土地、金融アクセス、技術指導などで明確な優遇措置を与えているほか、ドナーにもそれぞれの比較優位を活かした産業支援を主体的に要請している。近年、多くのサブサハラ・アフリカ諸国で民間セクター開発のための戦略文書がドナー支援のもとで策定されているが、その内容は概して規制緩和・企業の参入手続きの簡素化・貿易振興策といった規制枠組み全般を中心にしたもので、産業を特定した文書は少ない⁶⁶。その意味で現在のエチオピアの産業開発戦略は、他のアフリカ諸国と比べて傑出した政策体系と実施体制をもっている。これはまた、メレス首相自らの東アジアの成長経験に対する強い関心を反映したものとも言える。

ADLIは農工間の連関を強く意識しており、特に開発初期段階には農業に工業生産の原材料や余剰労働力を供給し、工業ひいては経済全体の成長を牽引する役割を期待している⁶⁷。そのためにも、農業の競争力強化（商業化、輸出振興）を重視している。産業開発戦略は食肉・皮革・皮革製品、食品加工を優先業種に定めているが、これはエチオピアの有する牧畜・農業資源を最大限に活用するという観点からである。

図5 エチオピアの産業開発分野の政策体系と実施メカニズム



（注）2008年7月と10月にGRIPS開発フォーラムが実施した現地調査にもとづく。但し、業種別のマスタープランは必ずしも体系的に整備されているわけではない。

⁶⁶ 例えば、援助協調が活発で欧州ドナーから優等生とみなされているタンザニアでは、政府は成長戦略を策定する意義を認識しているものの、様々なイニシアティブが乱立しており、明確に優先順位づけを打ち出せない状況にある（GRIPS開発フォーラムによるタンザニア出張報告、2008年8月）。

⁶⁷ ADLIには政治的考慮もある。現政権は、民主主義を支える政治基盤として農民を重視し、与党・小農・国家を重要な構成員とする「民主主義的開発主義国家」の構築をめざしている。さらに農業・工業ともに輸出志向を打ち出すことで、国際競争圧力を使って、レントシーキングでなく生産プロセスで付加価値を生み出す経済構造へ転換を図ろうとしている。

囲み 2

エチオピアの産業開発戦略 (Ethiopian Industrial Development Strategy)

<第一部 基本原則>

①民間部門の主導的役割、②農業主導の工業化、③輸出志向、④労働集約産業志向、⑤国内投資と外国投資それぞれの役割、⑥強い国家管理、⑦工業化への全社会の参加（官と民、産業家と農民、労働者と資本家）

<第二部 環境条件>

①開発主義的資本家、②マクロ安定、③金融、④インフラサービス、⑤教育訓練、⑥行政システム、⑦司法制度

<第三部 優先業種>

①繊維縫製、②食肉・皮革・皮革製品、③食品加工、④建設、⑤零細・小規模製造企業

(2) ドナーによる産業支援

エチオピアでは政府の主体性と個別産業への強い関心を軸に、上述した産業開発戦略に沿って、ドイツ技術協力公社 (GTZ)、国連工業開発機関 (United Nations Industrial Development Organization: UNIDO)、イタリア、USAID、世銀等が産業支援とその関連分野で多様な協力を展開している。特にドイツは大規模な技術協力を展開しており (ドイツ最大)、数百人にのぼる専門家が現地で活動している。このドイツによる支援 (能力構築省が総合調整) を除けば、産業支援の大部分は貿易産業省が調整しており、援助協調の枠組みとしては、民間セクター開発グループという情報共有・意見交換の場 (政府・ドナー間、およびドナー間) がある。援助動員においてエチオピア政府は強い主体性を発揮して、主に優先業種を対象として、各ドナーの比較優位を検討・判断して支援を要請している。表 9 はドナーによる主要な産業支援を示したものである。

もちろん、エチオピアの現行の産業開発戦略の内容について全く議論・課題がないわけではなく、例えば、優先業種の範囲を狭く絞り込んでいる点は、(特に非優先業種の) 企業やドナーから問題提起がなされている。しかし、上位ビジョンの ADLI や他の分野別・業種別計画とも整合的で、エチオピア政府がその実施メカニズムを構築して強い主体性をもって援助を動員していること、政府の財政・制度能力の制約を考慮すると優先業種の大幅な拡大は施策の実効性を弱める危険性があることなどを考慮すると、ドナーは現行の政策・実施体系に沿った具体的な支援を行い、その過程において必要な助言や改善に向けた提案をしていくことが適切であると思われる。

なお、エチオピア政府はメレス首相を筆頭に、東アジアの開発経験に強い関心を持っており、特に 2008 年 5 月の TICAD IV で日本政府が示した東アジアの経験をアフリカに積極的に発信していこうという姿勢を高く評価し、昨年夏以降、今まで日本が同国では展開していなかった産業開発分野において知的支援と企業の品質生産性向上支援の協力を日本政府に要請してきている。現在、この新しい産業支援への要請に対する協力内容について、日本政府や新 JICA にて検討が始まっている。

表 9 エチオピアにおけるドナーによる主な産業支援

援助機関	産業支援の主な内容
<p>ドイツ (GTZ を調整役として8機関が関与。長期専門家を約150名、短期専門家を年に150人派遣という大型協力)</p>	<p>エチオピア政府の Engineering Capacity Building Program (ECBP) に対する支援(能力構築省が総合調整)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学改革：教育省(実践志向へとカリキュラム改革・工学部の強化、大学運営、産業界とのリンク強化等) ・ 技術職業訓練：教育省 ・ 国家レベルの品質管理インフラ：科学技術省 ・ 民間セクター開発：貿易産業省(皮革・皮革製品、繊維縫製、食品加工、薬品等の6業種を対象とするが、輸出企業を重視。バリューチェーン分析を踏まえて支援方針を策定し、ドイツ企業とのマッチング、企業の経営・品質管理・生産性向上支援等を実施。他にも商工会議所や業界団体への支援、金融へのアクセス支援を実施)
<p>UNIDO (イタリアと連携)</p>	<p>主に産業貿易省を対象に以下を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> ①皮革・皮革製品：産業開発マスタープラン策定支援、研修所の設置支援、ブランド創出をめざしたプロジェクト、外国人デザイナーによる指導、海外での見本市・展示会等 ②繊維縫製：企業の生産性の国際比較調査 ③食品加工：産業開発マスタープラン策定支援 ・ 農産物加工の推進を通じた貧困削減(クラスター・プロジェクト、竹細工プロジェクト)
<p>米国 (USAID)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ WTO 加盟準備支援 ・ AGOA 支援(特に米国在住エチオピア人による対エチオピアビジネス促進) ・ アグリビジネス貿易拡大プログラム(バリューチェーン上の問題解決を支援、コーヒー、皮革・皮革製品、園芸、油種を対象にモデル農家への支援、加工事業への進出、品質改良、金融アクセス改善等を支援) ・ 民間銀行を通じた融資保証(食品加工、繊維縫製、皮革・皮革製品の中小企業、農牧業分野のサービス業者を対象。最近では米国在住エチオピア人、女性起業家への融資保証も開始)
<p>世銀</p>	<p>Private Sector Capacity Building Project のもとで産業貿易省を対象に以下を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民営化プログラム支援 ・ WTO 加盟準備支援(アジスアベバ大学での人材育成) ・ 競争政策 ・ 民間セクターの競争力強化(企業のサプライサイドの問題解決を支援するためのマッチングファンドを提供[生産性・品質向上、経営、デザイン、マーケティング等]、輸出関連企業を重視)
<p>スウェーデン (SIDA)</p>	<p>Private Sector Development Hub Program (アジスアベバ商工会議所に事務局設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間セクター開発の阻害要因についての調査、課題解決をめざすプロジェクト形成を支援(例：企業登録制度の近代化、会計検査制度の標準化、資本金金融市場の発展促進、商法の改訂、市場取引の公正促進、コーポレート・ガバナンス、業界団体の能力強化)

出所：2008年7月、10月、12月にGRIPS開発フォーラムが行った現地調査結果にもとづく。併せて12月にエチオピアの産業関連調査を実施していたJICAコンサルタントの石渡文子氏から提供頂いた情報も参考にした。

3-4 まとめと課題

以上はインフラ支援、開発回廊イニシアティブ、そして産業開発戦略についての限られた事例であるが、暫定的ながらも、これらの取り組みが示唆することを考察したい。

第1に、国際援助社会のインフラ回帰は大いに歓迎すべきだが、一方でインフラ整備はアフリカ政府にとっても、ドナーや民間セクターにとっても大規模な資金投入（借款を含め）が必要になるところ、インフラ整備が着実に成長促進に寄与し、アフリカ諸国の債務返済能力が持続されるように配慮することが求められる。質の高い事業の発掘・形成や、インフラ事業が地域経済振興や産業振興に貢献するような施策の立案・実施は重要である。成長戦略との関係で個々のインフラ事業の優先づけも重要になろう。こういった「実物志向」による具体的な取り組みへの支援は本来、日本が大いに貢献できるものであり、実際にアジアでは長年、インフラ支援や地域開発・産業開発マスタープラン策定、具体的な産業支援等を実施してきている。アフリカでのこの分野への取り組みは今後、新 JICA に大いに期待したいが、その際に、世銀、DFID、USAID が既にインフラ整備を成長支援戦略の一つのコンポーネントとして位置づけ、産業振興、貿易・投資環境整備などと組み合わせた支援を始めていること、そのために現場が中心となり国別アプローチや地域的アプローチをとっていることを参考にすべきである。

第2に、開発回廊イニシアティブは大規模な国際インフラ整備と地域開発、産業集積を組み合わせた取り組みとして重要である。しかし総論としては、複数国を貫徹する道路や送電線建設の必要性について異論がなくても、現実には、各国の政治的思惑やライバル意識から難航する場合も少なくない。さらに、地域開発の視点から関係諸国の様々なステークホルダーを巻き込み、インフラを活用して相乗効果を図るための施策を補完的に打ち出すことが必要であるため、調整機能が極めて重要になる。南部アフリカ地域での成功例が示唆するように、関係国政府の強いコミットメントのもと全体を調整する強いリード機関の存在が必要である。一方、東南アジアのメコン河流域ではアジア開発銀行や日本のイニシアティブによって東西回廊等の整備も進んできており、また中米地域では米州開発銀行のイニシアティブで広域インフラ整備計画（プエブラ・パナマ計画）が推進されており、日本も協力している。開発回廊については、アフリカ地域内のみならず、他地域の経験・教訓を参考にすることも有用と思われる。

第3に、エチオピア政府の産業開発戦略は基本原則や優先業種を明確かつ具体的に示しており、第2章でレビューした調査研究が提起している成長戦略の方向性、成長の源泉や持続性、産業政策の役割などの問題について、エチオピアの文脈から処方箋を提示したものとして意義深い。産業開発戦略については、エチオピア政府は開発政策体系を既にもっており、（優先業種の範囲など検討・調整の余地がある点もあるが）優先業種を定め、強いオーナーシップのもとで業種別マスタープランの策定・実施のためにドナー支援を動員していることなどを考えると、エチオピアで成長支援を進めていく際は、近年ドナーが途上国で導入を始めている「成長診断」を軸にするのではなく、エチオピア政府の既存の取り組みの中から強化すべき課題は何かを考え、エチオピア側が望む協力を行っていく方式をとることが妥当と

思われる。

第4に、エチオピアでは既に多くの欧米ドナーや国際機関が産業支援を展開しており、とりわけドイツの支援は非常に規模が大きい。また、この中には日本が東アジアで実施してきたメニューと重なる支援もある。この状況の中で日本が産業支援を開始する場合には、それに先立って、日本は産業支援において欧米ドナーと異なるのか、もしそうならば日本の比較優位はどこにあるのかを見定めておくことが重要である。これは日本がトップドナーである多くの東アジア諸国では意識にのぼらない問題だが、エチオピアを含めアフリカで成長支援に取り組んでいく際には、「日本らしい」産業支援の特徴を分析し、積極的に発信していく努力が必要になる点を十分留意すべきである。

第4章 日本の取り組みへの示唆—TICAD IVの有効な実施に向けて

4-1 TICAD IVの意義と今後の課題

「TICAD IVは、日本がアフリカへの関心を従来より積極的に示し、アフリカ開発においてアジアの経験を欧米と異なるアプローチとして提示していく強い意志をみせた点において、TICAD II・IIIからの大きな前進である。」(メレス首相、2008年10月14日、於アジスアベバ⁶⁸)

このメレス首相の言葉に、アフリカ首脳・諸国のTICAD IVの評価、そして日本に対する期待が凝縮されていると言えよう。アフリカの成長とTICAD IVをテーマに2008年11月末にGRIPS開発フォーラムが新JICAと合同で開催したセミナーにおいても、参加した在京アフリカ外交団やアフリカ人専門家から、日本がアフリカとの関係を、貿易・投資を含めて、援助を超えて幅広く発展させていく意志を示したものとしてTICAD IVを高く評価する声が寄せられた⁶⁹。

既にエチオピア政府から東アジアの開発経験や日本の生産性向上支援を中心とする産業支援への要請が寄せられていることは第3章で述べたとおりである。また、ナミビア政府からも日本政府やJICAに開発政策支援の要請が寄せられている。日本政府は「横浜宣言」や「横浜行動計画」を具体化するために、2008年8月～9月にかけて官民政による貿易投資促進合同ミッションを派遣し、その結果にもとづいてJICAや日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization: JETRO)によるインフラ支援調査(ガーナ、タンザニアなど)や、道路改良、橋梁整備、ワンストップ・ボーダー・ポストを組み合わせた広域インフラ支援を開始している。アジア・アフリカ協力においては、ザンビア・マレーシア協力(投資促進)が投資事業の形成、複合的経済特区マスタープランの作成、同国開発庁への能力強化支援といった形で展開している。モザンビークでは、北部地域において有償資金協力による道路整備事業が始まっており(EPISA)⁷⁰、道の駅、経済特別区など、道路やその出口となる港湾周辺の地域開発を視野に入れた取り組みの可能性が検討されている。

現在、「TICADフォローアップ・メカニズム」のもとで、日本政府とJICAを中心に支援策の実施モニタリングが始まっているが、「横浜行動計画」の実施状況を確認するだけでなく、既に展開しているこれらの具体的な取り組みをふまえて、個々のイニシアティブを各国固有のコンテクストに落とし込み、農業・農村開発、民間セクター開発、インフラ整備などの様々

⁶⁸ 東アジアの経験という観点からエチオピアの開発戦略に対する助言を求めたいとのメレス首相の要望に応じて、GRIPS開発フォーラムの研究者は2008年10月にエチオピアを訪問し、メレス首相と会見する機会を頂いた。メレス首相との会見には、日本側から駒野欽一特命全権大使(在エチオピア日本大使館)等が参加した。会見内容の詳細は、GRIPS開発フォーラムによるエチオピア出張報告(2008年10月)を参照。

⁶⁹ GRIPS-ODI-JICA Joint Seminar “African Growth in the Changing Global Economy—How to implement TICAD IV promises for sustained growth?”における在京アフリカ外交団やアフリカ人専門家の発言を参照されたい。(セミナー議事録を収録した、Policy Minutes No.23を参照。)

<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf09/PM23.pdf>

⁷⁰ モンテプエスーリシンガ間道路計画(2007年3月に円借款契約を調印)、ナンプラークワンバ間道路改善計画(2006年に開発調査を実施、現在は詳細設計を実施中)。

なコンポーネントを実効性あるように組み合わせていく作業を早急に実行する必要があると思われる。広域インフラにおいては、隣接する複数国を視野に入れた支援ビジョンの作成が急務である。

4-2 成長研究レビューと事例分析からの示唆

本稿で行った調査研究レビューや事例分析で得られた示唆の中から、日本が今後、アフリカの成長支援に積極的に関与していく際に留意すべき点を以下、指摘したい。

第1に、アジアの開発経験は、世銀の『東アジアの奇跡』報告書を始めとして以前から知的関心を集めてきたが、特に近年はアフリカ開発への示唆という観点から多くの研究者や援助機関により分析・検討され、その結果、アフリカの成長戦略の方向性に影響力を及ぼすようになってきている。また、アフリカ側からアジアの開発経験に対する強い関心が発信されている点も注目される。

第2に、近年の成長研究を通じて、各国の固有性を活かした成長戦略を策定する必要性について合意形成が進み、さらに、その中身に関しては政治的安定・マクロ経済安定・自由化政策の実施や経済にネガティブな影響を与える政策の是正だけでは不十分で、産業政策やインフラ整備を含む実体経済面の振興についてもより具体的に考えていく必要性が認識されるようになった。今後の論点は、アフリカ各国のニーズに合致し、かつ制度能力に見合った施策をどのように「発見」するのか（“self-discovery”）、外部者であるドナーや研究者は途上国の政策担当者が活用しやすい協力をどのように提供していくか、といった政策策定や支援の方法論へ移ってきている。

第3に、HRVモデルにもとづく「成長診断」は、脱ワシントン・コンセンサスを打ち出し、国毎に少数の成長制約を絞り込む方法論を示した点で意義深い。診断・分析ツールにとどまっており、政策担当者にとって有用な処方箋を提示するという点では改善の余地がある。特に実体経済面の振興策は“self-discovery”プロセスに委ねられており、どのように産業政策を策定・実施していくか、産業政策やインフラ整備の優先順位づけ、絞込みをどう行うべきかなどについて、具体的な方法論は示されていない。

第4に、その意味において、JICA・JBIC(当時)による「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書は、政策選択の幅を拡大する必要性、産業開発戦略の策定による成長主導産業の「発見」を提唱している点で意義深い。また、そのための方法として、官民対話による情報の共有、規律と競争をもった産業の支援、明確・透明な選定基準の採用、制度能力に見合った支援策を提案したり、アジア・アフリカ間の相互学習をめざしてアフリカ諸国にとって参照可能な形でアジアの事例を整理することなどが試みられている。これらは近年の成長研究を通じて明らかになった論点に呼応する具体的提案であり、まさに“self-discovery”プロセスへのヒントにもなる。日本は、このような知的貢献を積極的に発信するとともに、ポストTICAD IVの取り組みに本検討会報告書が提案する方法論や発想を取り入れて、関心をもつアフリカ諸国の現場で知的支援を織り込んだ成長支援を実践していくべきである。

第5に、アフリカにおける大規模インフラ支援や開発回廊イニシアティブに対し、日本は

既に存在する協調枠組みに積極的に関与しながら、協力していくべきである。日本はアジアを中心に経験・蓄積を重ねてきており、関連国との調整、民間セクターを巻き込む努力、(時には全体調整の主導権をもつリード機関として) 世銀や地域開発機関との連携など、責任ある貢献をしてきた。アフリカにおいて同様のイニシアティブに取り組む場合には、日本自身が特定国・地域の開発全体に責任をもつリード機関となる覚悟をもってステークホルダーを巻き込んでいくか、アフリカ政府、世銀や地域開発機関、あるいは欧米ドナーが構築した枠組みに入り、地域開発や産業誘致といった「実物志向」を活かした日本らしい取り組みをもって側面から強力支援する方法で能動関与をすべきである。産業支援においても、アジア以上に他の開発パートナーが存在感ある支援を行っている場合があることを認識し、協調枠組みに積極的に参加し、それを通じて「日本らしい」産業支援の特徴を発信・実践していくことが必要である。

4-3 日本の取り組みに向けて

ポスト TICAD IV の取り組みとして、今後、日本が実効的な支援を行いアフリカ諸国の期待に十分に答えるためには、「横浜宣言」と「横浜行動計画」が謳う様々なイニシアティブを各国固有の文脈に落とし込み、国ごとの支援ビジョンを早急につくる必要がある。また、複数国を対象とした広域インフラ支援のビジョンを作成することも必要である。

4-1 で述べたように、既に幾つかの国では政策支援やインフラ支援、アジア・アフリカ協力などで注目すべき取り組みが始まっており、これらをモデル事例と位置づけて(必要に応じて近隣諸国も対象に含めて)、関連する施策や知的支援を組み合わせた成長支援パッケージを作ることを要望したい。そしてその際には、4-2 で述べた示唆もふまえて、知的支援にも積極的に取り組み政策対話・開発政策策定支援を実施したり、インフラ整備を核として産業・地域開発支援に協力していくなど、対象国・地域のニーズに応じたエントリーポイントを考えて取り組むべきである。

GRIPS 開発フォーラムは、アフリカ成長支援に関心をもつ政策・実務関係者有志との集中討議をふまえて 2008 年 8 月に「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」を策定したが(囲み 3 を参照)、本提言はこういった問題意識を反映している。日本としてアフリカ支援を拡充していく際は、他の開発パートナーとの連携を意識して、各国固有の事情に即した成長支援を、知的支援を含むパッケージ化した形で具体化していくことが望まれる。そのためには東京と現地で国別アプローチを強化するとともに、地域的視点を補完していく体制も作る必要がある。

最後に、国内のアフリカ研究者の中でも経済政策・問題を研究する人材は限られている点を十分認識して、本邦アフリカ研究者の育成はもとより、他地域に知見のある研究者を巻き込んで、成長支援や産業開発分野における知的リソースの拡充やネットワーク構築を図っていくことが急務である。

囲み 3

新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言（抜粋）

東アジア的な発想にもとづいて、選択と集中、持続的な政策対話を織り込んだ成長支援の充実、多様なアクターとの連携などを軸として、日本のアフリカ支援の活性化をめざす。

<3つの基本原則>

- ① 相手国の開発支援のために、持続的政策対話をひとつの要素に織り込んだ長期にわたる協力関係構築にコミットすること
- ② 少数対象国を選んで同イニシアティブの具体化を開始し、「成功例」をつくること（複数国に隣接する地域の開発を含む）。そして、対象国に人員と資源を再配置・集中すること。
- ③ 他ドナーや南南協力、民間企業（日本および他国）を動員し、国際協調を意識して取り組むこと。

<4つのエントリーポイント>

- ① 適切な開発ビジョンや産業開発戦略についての有効な政策体系がすでに存在する国では、相手国との対話にもとづき、その政策実施に必要な個別具体的な支援を行う（人材育成、技術移転、品質管理・生産性向上、インフラ整備など）。
- ② 持続的政策対話を通じて開発戦略を共同起草し、その戦略に関連づけて援助や民間投資を動員する。対象となる戦略の範囲は相手国のニーズに応じて、開発政策全般、特定産業の開発、特定地域の開発など様々な可能性があってよい。
- ③ ODAによるインフラ整備を核にして、地域開発・産業開発マスタープラン策定、ワンストップ・ボーダー・ポスト、現地中小企業育成、人材育成などの各種支援を関連づけて実施する。
- ④ 日系企業の大規模投資プロジェクトを前提として、ODAによりインフラ支援、地域開発・現地中小企業育成、人材育成、企業の社会的責任（CSR）などの各種支援を関連づけて実施する。ただし、ODAによる支援は特定企業を超えて、広範な地域経済社会が裨益する事業に対して行う。

（出所） 「新しいアフリカ成長支援イニシアティブの提言」、GRIPS 開発フォーラム／「アフリカ成長支援の具体化」 検討会事務局、2008年8月

参考文献

【邦文】

- 大野健一（2000）『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社
- 大林稔編（2003）『アフリカの挑戦：NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）』昭和堂
- 外務省（2008）「横浜宣言－元気なアフリカを目指して」
http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_s.pdf
- （2008）「TICAD IV 横浜行動計画」
http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_kk.pdf
- （2008）「横浜行動計画 別表」
http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/yokohama_bh.pdf
- 外務省・経済産業省（2008）「アフリカ貿易・投資促進合同ミッション成果と概要（南部・東部・中西部）」
- 勝山浩利（2007）「官民協働型インフラ事業の進め方に関する懇談会」『国際建設技術研究所所報』2007年7月
<http://www.idi.or.jp/tech/reports/shoho2007.pdf>
- 北川勝彦・高橋基樹共編著（2004）『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- GRIPS 開発フォーラム（2008）「英国・米国出張報告」
[http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/ukus\(Mar\).pdf](http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/ukus(Mar).pdf)
- （2008）「新しいアフリカ成長支援イニシャティブの提言」（Policy Note No.4）
<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/PN4.pdf>
- （2008）「タンザニア出張報告」（2008年8月）
[http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/tanzania\(Aug\).pdf](http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/tanzania(Aug).pdf)
- （2008）「エチオピア出張報告」（2008年7月、10月、12月）
<http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/africa.htm>
- （2009）「GRIPS-ODI-JICA Joint Seminar: African Growth in the Changing Economy — How to implement the TICAD IV promises for sustained growth?—」（Policy Minutes No.23）
http://www.grips.ac.jp/forum-e/pdf_e08/PM23.pdf
- JICA/JBIC（2008）「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書、国際協力機構
http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/field/200805_aid.html
- 花谷厚「アジアの開発経験とアフリカ—TICAD IVに向けた JICA・JBIC の政策提言検討プロセスについて」『国際協力研究』2008年4月 Vo.24 No.1（通巻47号）特別号、国際協力機構
- 平野克己（2002）『図説アフリカ経済』日本評論社

【英文】

- ADB-JBIC-WB (2005). *Connecting East Asia: A New Framework for Infrastructure.*, Washington, D.C.: The World Bank
- African Development Bank (2007). *African Development Report 2007*: African Development Bank/Oxford University Press
- Ajakaiye O. and Stein H. (2007). Industrial-Led Development in Africa: Toward a Policy Framework (first draft for IDEP-AFEA Conference, “Sector-led Growth in Africa and Implications for Development” November 8-11, 2007, Dakar, Senegal.)
- Amsden A. H. (2008). The Wild Ones: Industrial Policies in the Developing World. In Serra N. and Stiglitz J.E. (Eds), *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance (Initiative for Policy Dialogue)*, : Oxford University Press
- Arbache J.S., Go D.S. & Page J. (2008). *Africa's Economy at a Turning Point?* (World Bank Policy Research Working Paper No. 4519), Washington, D.C.: The World Bank
- Arbache J.S. & Page J. (2008). *Hunting for Leopards: Long Run Country Income Dynamics in Africa.* (World Bank Policy Research Working Paper No. 4715), Washington, D.C.: The World Bank
- Collier P. (2007). *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About it.*, Oxford University Press
- (2008). *Growth Strategies for Africa* (Working Paper No.9), Washington, D.C.: IBRD/IDA on behalf of the Commission on Growth and Development
- Collier P. & Gunning J.W. (1999). Explaining African Economic Performance. *Journal of Economic Literature*, Vol. 37 (March), pp. 64–111
- Collier P. & O’Connell S.A.(2007). Opportunities and Choices. In Ndulu B.J. et al (Eds) *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000, Vol.1*, Cambridge University Press
- Collier P. et al (2008). Harnessing growth opportunities: how African can advance. In Ndulu B.J. et al (Eds) *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000, Vol.1*, Cambridge University Press
- COMESA-EAC-SADC (2008). Regional Aid for Trade, Donor Conference: North-South Corridor-Pilot Project, Report of the Meeting, 31st march 2008.
- DFID (2007). Growth and Infrastructure Policy Paper, DFID
- (2008). Growth: Building Jobs and Prosperity in Developing Countries, DFID
- DFID Malawi (2007). Rapid Initial Growth Diagnostics, DFID Malawi, Draft Report by Kadale Consultants

- Estache A. and Fay M. (2007). Current debates on infrastructure policy (Paper prepared for the Commission on Growth and Development), Washington, D.C.: The World Bank
- EU (2008). *First Action Plan (2008-2010) for the implementation of the Africa-EU Strategic Partnership*
- Felipe J. & Usui N. (2008). *Rethinking the growth diagnostics approach: questions from the practitioners.* (ADB Economics Working Paper Series No.132), Manila: Asian Development Bank
- Fosu A.K.(2008). Anti-growth syndromes in Africa: a synthesis of the case studies. In Ndulu B.J. et al (Eds) *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000, Vol1*, Cambridge University Press
- Fusi M.P.(2006). Spatial Clustering (SDIs) Strategic Alignment of Infrastructure and Economic Activity (Presentation to the Integrated Resources Planning-Fostering Resource Cluster, Maputo, Mozambique, April 2006)
<http://www.uneca.org/sdd/documents/nepad%20sdi%20maputo%202006.pdf>
- GRIPS Development Forum (2008). *Diversity and Complementarity in Development Aid: East Asian Lessons for African Growth.* National Graduate Institute for Policy Studies, Japan
<http://www.grips.ac.jp/forum/newpage2008/D&CinDA.htm>
- (2008). *African Growth in the Changing Global Economy, Seminar report (Policy Minutes No. 23)*
<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf08/GOJseminar/minutes.pdf>
- Hausmann R., Rodrik D., Velasco A. (2005). Growth Diagnostics. The John Kennedy School of Government, Harvard University.
- Hausmann R., Rodrik D. & Sabel C.F. (2008). *Reconfiguring Industrial Policy: A Framework with an Application to South Africa* (Faculty Research Working Papers Series RWP 08-031), The John Kennedy School of Government, Harvard University.
- IBRD/CGD (2008). *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*, Washington, D.C.: IBRD/World Bank on behalf of the Commission on Growth and Development.
- ICA (2007). *2006 Annual Report Volume 1*,
[ICAhttp://www.icafrica.org/fileadmin/documents/AR2006/ICA_Annual_Report_-_Volume_1_-_FINAL_March_2007.pdf](http://www.icafrica.org/fileadmin/documents/AR2006/ICA_Annual_Report_-_Volume_1_-_FINAL_March_2007.pdf)
- (2008). *2007 Annual Report*, ICA
http://www.icafrica.org/fileadmin/documents/ICA_Annual_Report_2007_-_FOR_WEB.pdf
- IDA (2007). *Aid Architecture: An Overview of the Main Trends in Official Development Assistance Flows.* Washington, D.C.: The World Bank.

- (2008). *IDA: The Platform for Achieving Results at the Country Level, Additions to IDA Resources: Fifteenth Replenishment, Report from the Executive Directors of the International Development Association to the Board of Governors*. Washington, D.C.: The World Bank
- Leipziger D. & Zagher R. (2006). Getting out of the rut. *Finance and Development* Vol. 43, Number 1, March 2006, Washington, D.C.: IMF
- Ministry of Planning, Economy and Empowerment, United Republic of Tanzania (2007) *Poverty and Human Development Report 2007*
- Ndulu B.J. (2008). The evolution of global development paradigms and their influences on African economic growth. In Ndulu B.J. et al (Eds) *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000, Vol.1*, Cambridge University Press
- Ndulu B.J., O'Connell S.A., Bates R.H., Collier P. & Soludo C.C. (2008). *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000, Vol.1, Vol.2*, Cambridge University Press
- Nellor D.C.L.(2008). The Rise of Africa's "Frontier" Markets. *Finance and Development*, Vol.45, Number 3, September 2008, Washington, D.C.: IMF
- NEPAD (2003). *Infrastructure Short-Term Action Plan (STAP): Review of Implementation Progress and Way Forward*,
- OECD (2007). *Business for Development: Fostering the Private Sector, a Development Centre perspective*. Paris, OECD.
- Ohno I. & Ohno K. (2008). *Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia*. Paper submitted to the Initiative for Policy Dialogue (October 21, 2008 version)
- RSDIP/MINTEK (2006). An Indicative Assessment to Determine Prospects for a NEPAD Spatial Development Programme (Regional SDI Programme Support Unit & MINTEK)
http://www.nepad.org/2005/reports/SDScopingReport30-03-06Part1_en.pdf
- Rodrik D.(2006). Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion? A Review of the World Bank's *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*, *Journal of Economic Literature*, vol. 44(4), pages 973-987
- (2007). Industrial Policy, In *One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, Princeton University Press
- (2008). A Practical Approach to Formulating Growth Strategies, In Serra N. and Stiglitz J.E. (Eds), *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance (Initiative for Policy Dialogue)*, Oxford University Press
- Rogerson C.M. (2001). Spatial Development Initiatives in Southern Africa: The Maputo Development Corridor, *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, Vol.92, No.3, pp.324-346

- te Velde D.W. (2008). *African Growth-Forgotten Issues* (IPPG Briefing paper No.19)
- Thomas R.H. (2008). *Unlocking Africa's Potential: Development Corridors & SDIs — an African Private Sector led Growth Strategy* (Presentation to the Society for International Development, SAIS, 3rd November 2007)
- UNCTAD (2007). *Economic Development in Africa: Reclaiming Policy Space: Domestic Resource Mobilization and Development States*. United Nations Publication, New York and Geneva.
- UNECA (2007). *Economic Report on Africa 2007: Accelerating Africa's Development through Diversification*. Addis Ababa: UNECA.
- USAID (2005). *The East and Central Africa Global Competitiveness Hub: Strategies for the Transformation of the Northern Corridor into an Economic Development Corridor, Final Report*. COMESA/USAID
- World Bank (1983). *World Development Report 1983: World Economic Recession and Prospects for Recovery, Management in Development*, Washington, D.C.: The World Bank
- (1989). *Sub-Saharan Africa: From Crisis to Sustainable Growth*, Washington, D.C.: The World Bank
- (2000). *Can Africa Claim the 21st Century?*, Washington, D.C.: The World Bank
- (2005). *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*, Washington, D.C.: The World Bank
- (2007). *Challenges of African Growth: Opportunities, Constraints and Strategic Direction*. Washington, D.C.: The World Bank
- (2007). *Uganda Country Economic Memorandum: Summary and Recommendations, Volume 1* (Report No. 39221-UG) Washington, D.C.: The World Bank
- (2007). *Uganda Country Economic Memorandum: Overviews, Volume 2* (Report No. 39221-UG) Washington, D.C.: The World Bank
- (2008). *World Development Report 2008: Agriculture for Development*. Washington, D.C.: The World Bank
- (2008). *Accelerating Development Outcomes in Africa: Progress and Change in the Africa Action Plan, Africa Region*. Washington, D.C.: The World Bank
- (2009). *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*. Washington, D.C.: The World Bank
- Zettelmeyer J. (2006). *Growth and Reforms in Latin America: A Survey of Facts and Arguments* (IMF Working Paper WP/06/210), Washington, D.C.: IMF

[Discussion Paper Back Number]

- | | | |
|-------|--|-------------|
| No.1 | Global Development Strategy and Japan's ODA Policy
Izumi Ohno and Kenichi Ohno | March 2002 |
| No.2 | 米国における世界銀行の改革論議と国際開発潮流
—「メルツァー報告書」後の動き—
大野泉 | May 2002 |
| No.3 | Growth Promotion versus Poverty Reduction
—World Bank Rethinking of Aid Policy and Implications for Developing
Countries
Shigeru Ishikawa | August 2002 |
| No.4 | Diversifying PRSP
—The Vietnamese Model for Growth-Oriented Poverty Reduction
Izumi Ohno | August 2002 |
| No.5 | PRSP・貧困モニタリング・援助協調
—タンザニアの事例
榎木とも子 | April 2003 |
| No.6 | 現地 ODA タスク・フォース強化策としての「ガーナ・モデル」
—ガーナにおける案件形成の取り組み
橋本宣幸 | July 2004 |
| No.7 | アフリカにおける貧困削減の制度形成
—エチオピア、ケニア、タンザニアについての暫定的考察
笹岡雄一、山田肖子、平尾英治 | March 2005 |
| No.8 | Educational Finance and Poverty Reduction:
The Cases of Kenya, Tanzania, and Ethiopia
Shoko Yamada | March 2005 |
| No.9 | Supporting Growth and Poverty Reduction:
Toward Mutual Learning from the British Model in Africa and the
Japanese Model in East Asia
Shigeru Ishikawa | March 2005 |
| No.10 | 成長と貧困削減の途上国援助
—アフリカ型の英国モデルと東アジア型の日本モデルとの相互学習のために
石川滋 | March 2005 |
| No.11 | ベトナムにおける日本の制度・政策への能動関与
—現地 ODA タスクフォースが果たした役割、援助協調の意味とは
島村真澄 | April 2005 |

- | | | |
|-------|---|---------------|
| No.12 | Development Coordination:
A challenge to Japan's development assistance for poor countries
TAKAHASHI Motoki | April 2005 |
| No.13 | Institution Building for Poverty Reduction and Local Governance:
The Cases of Tanzania, Ethiopia and Kenya
Yuichi Sasaoka | April 2005 |
| No.14 | タンザニアにおける教育 SWAp の導入と実践
—セクタープログラム実施プロセスへの関与に基づいた考察
亀井里美 | December 2005 |
| No.15 | 「万人のための教育(Education for All: EFA) 」
国際開発目標が途上国内で持つ意味
—エチオピア国における政府と家計へのインパクト—
山田肖子 | December 2006 |
| No.16 | Country-Specific Growth Support in East Asia and Africa
—Japan's ODA to Vietnam and Ghana—
Izumi Ohno | January 2007 |
| No.17 | ODA の現地機能強化を推進するために
—バングラデシュ現地 ODA タスクフォースの実践と教訓—
紀谷昌彦 | November 2007 |
| No.18 | アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆
—成長研究レビューと事例分析に基づく考察—
大野泉、上江洲佐代子 | March 2009 |



GRIPS

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES